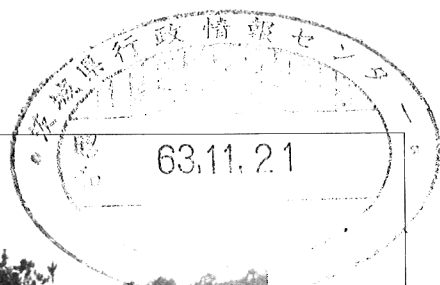


# 目 次

歳時記	1
今月のおもな動き	2
調査から 昭和62年工業統計調査結果速報	4
昭和62年毎月勤労統計地方調査年報から	10
主要経済指標	18
人口	
1. 世帯, 人口および人口移動	20
2. 市町村別人口と世帯	20
労働	
3. 産業別賃金指数(現金給与総額)	22
4. 産業別雇用指数	22
5. 産業別労働時間(総実労働時間)	23
6. 職業紹介状況	23
農業	
7. 農産物の平均販売価格	24
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業指数(季節調整済指数)	25
9. 産業別電力消費量	28
10. 石油製品販売量	28
金融・経済	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	29
12. 県内金融経済	30
13. 企業倒産状況	30
家計・物価	
14. 家計主要指標(水戸市・全国)	31
15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)	32
16. 消費者物価指数(水戸市)	33
17. 卸売物価指数(全国)	34
福祉	
18. 生活保護	34
19. 消費生活相談	35
建築	
20. 建築主別建築着工	35
21. 着工新設住宅(利用関係別)	36
その他	
22. レジャー状況	36
23. 交通事故発生件数	37
24. 自動車保険請求相談	37
25. 刑法犯罪発生件数	38
26. 火災発生件数	38
喫煙室 キノコ狩り	39
新着資料案内	40
統計ニュース	41

## 利用上の注意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
  2. 「年」は暦年, 「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記号
- |                  |                    |
|------------------|--------------------|
| — 零または該当数字のないもの  | r 訂正数字             |
| 0 該当数字が掲載単位未満のもの | △ 減少または出超          |
| … 不詳のもの          | x 秘密保持のため掲載をひかえたもの |
| p 暫定数字           |                    |



## 野山の秋

日増しに秋も深まり、朝夕めっきり寒くなるとともに、野山は錦を飾る頃になった。

秋のスカッと晴れ渡った天気誘われて野山に行ってみると、ススキの花穂が陽光に輝き、そよそよと風にゆられていた。

ススキはイネ科の多年草で、秋の七草の一つに数えられるが、ちなみに秋の七草は、①萩 ②薄(すすき)(尾花) ③葛(くず) ④撫子(なでしこ) ⑤女郎花(おみなえし) ⑥藤袴(ふじばかま) ⑦桔梗(ききょう)の野に咲く七種の草の称。

一説に、奈良時代には、桔梗のかわりに朝顔を入れたようである。

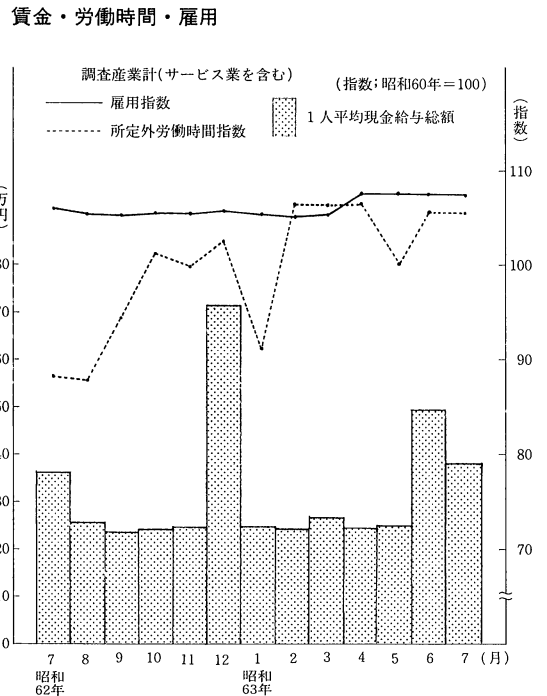
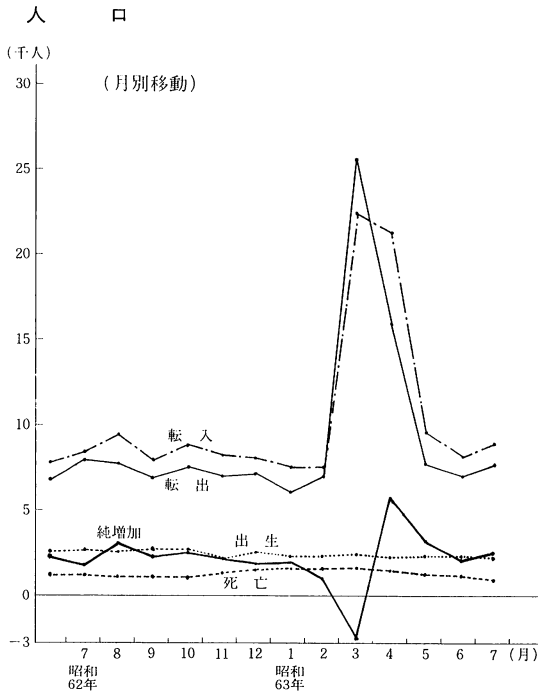
ともあれ、野山は秋の色にすっかり染まり、空は澄み渡っている。今夜は仲秋の名月が見られそうである。

## 10月のおもな行事

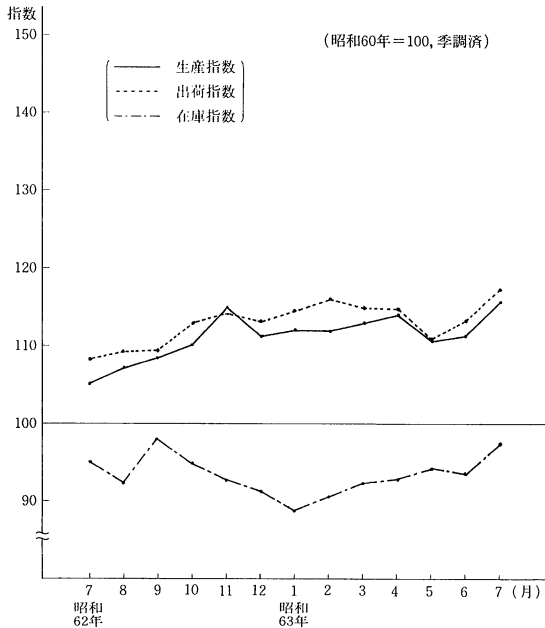
- 4～5日 全国都道府県教育統計担当者協議会(東京都)
- 4～5日 工業統計調査説明会(栃木県)
- 4・7日 漁業センサス市町村担当者会議(水戸市)
- 4・6・7日 毎月勤労統計調査新任調査員説明会(石岡市, 茨城町, 日立市, 高萩市, 土浦市, 那珂町)
- 11日 毎月勤労統計調査調査員事務打合せ(総和町)
- 12日 昭和63年特定サービス産業実態調査調査員説明会(水戸市)
- 13～14日 家計調査及び昭和63年貯蓄動向調査地方別事務打合せ会(旭村)
- 18～19日 関東5県統計主管課長会議(埼玉県)
- 18～21日 県民経済計算担当者研究会議(静岡県)
- 20～21日 産業連関表に関する事務打合せ会議(群馬県)
- 25日 都道府県統計主管課(部)長会議(香川県)
- 26日 第39回全国統計大会(香川県)

● 今月の主な動き

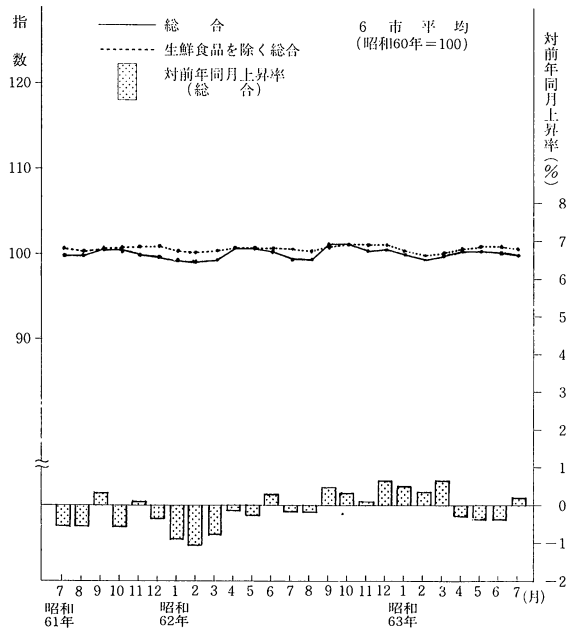
# 今月の主な動き



鉱工業指数 (生産・出荷・在庫)



消費者物価指数



## 主な動きのあらまし……………企画部統計課

### ■人口(8月1日)

本県の人口は、7月中に2,696人増加し、8月1日現在で2,791,390人(男1,391,149人、女1,400,241人)となった。

内訳は、自然動態で1,273人(出生2,546人、死亡1,273人)、社会動態で1,423人(転入9,088人、転出7,665人)、それぞれ増加した。昨年8月1日現在と比較すると、数で

26,808人、率で0.97%の増加である。

市町村別では、増加が18市44町村、減少が2市20町村、増減なしが4町村である。

世帯数についても、1,128世帯増加して、795,483世帯となった。

### ■賃金・労働時間・雇用(7月)

#### 1. 平均賃金の推移

7月の常用労働者1人1ヵ月平均現金給与総額は382,733円で前月に比べ23.4%減(前年同月比8.7%増)であった。

このうちきまって支給する給与は249,416円で前月に比べ0.6%増(前年同月比5.4%増)であり、特別に支払われた給与は133,317円で前年同月に比べ16,396円増であった。

#### 2. 労働時間

総実労働時間数は185.2時間で、前月に比べ0.5%減(前年同月比0.3%増)であった。

このうち所定内労働時間数は166.4時間で、前月に比べ0.6%減(前年同月比1.6%減)であり、所定外労働時間数は18.8時間で、前月に比べもちあい(前年同月比19.7%増)であった。

#### 3. 雇用の動き

雇用の動きを雇用指数(昭和60年=100)によってみると107.4で、増減率は前月に比べ0.2%減、前年同月に比べ1.6%増であった。

### ■鉱工業指数<生産・出荷・在庫>(7月分)

本県における昭和63年7月の“鉱工業指数”(昭和60年=100)は、季節調整済指数で、生産が116.0、出荷が117.4、在庫が97.6で前月比は、生産が3.8%の上昇、出荷が3.4%の上昇、在庫が4.2%の上昇であった。前年同月比(原指数)は、生産が10.6%の上昇、出荷が8.7%の上昇、在庫が2.2%の上昇であった。

業種別に前月比をみると、生産では、石油・石炭製品工業、電気機械工業、鉱業等が上昇し、食料品・たばこ工業、精密機械工業、化学工業等が低下した。出荷では、一般機械工業、電気機械工業、その他工業等が上昇し、食料品・

たばこ工業、非鉄金属工業、窯業・土石製品工業等が低下した。在庫では、石油・石炭製品工業、鉱業、化学工業等が上昇し、精密機械工業、一般機械工業、パルプ・紙・紙加工品工業等が低下した。

特殊分類別にみると、生産では、その他用生産財、耐久消費財、鉱工業用生産財等が上昇し、非耐久消費財、建設財が低下した。出荷では、耐久消費財、資本財等が上昇し、非耐久消費財、建設財等が低下した。在庫では、その他用生産財、鉱工業用生産財等が上昇し、耐久消費財、資本財が低下した。

### ■消費者物価指数(7月)

昭和63年7月の茨城県消費者物価指数は、総合で99.9(昭和60年=100)となり、前月比△0.3%の下落、前年同月比0.2%の上昇となった。

今月上がった主な項目……油脂・調味料1.9%、野菜・海草0.9%、飲料0.6%、調理食品0.5%

今月下がった主な項目……果物△4.6%、シャツ・下着△4.1%、衣料△3.3%、魚介類△1.9%

生鮮食品を除く総合は100.6となり前月比△0.3%の下落、前年同月比△0.1%の下落となった。

#### 費目別指数

(昭和60年=100)

区 分	指数	上昇率(%)		区 分	指数	上昇率(%)	
		対前月	対前年同			対前月	対前年同
総合	99.9	△0.3	0.2	保健医療	103.1	0.0	0.2
食料	97.8	△0.1	0.2	交通通信	99.8	0.1	△1.3
住居	107.5	0.2	2.4	教育	113.2	0.0	2.8
光熱・水道	87.9	△0.1	△2.2	教養娯楽	101.2	△0.3	0.7
家具・家事用品	99.1	△0.1	△0.1	諸雑費	103.0	0.1	△0.1
被服及び履物	101.6	△2.9	0.5	生鮮食品を除く総合	100.6	△0.3	△0.1

# 製造品出荷額等0.1%増加

## はじめに

工業統計調査は、毎年12月31日現在で全国のすべての製造業に属する事業所(国及び公共企業体に属する事業所を除く。)を対象として行われる指定統計調査(指定統計第10号)で、わが国の工業の実態を明らかにすることを目的としております。

この速報は、本県の集計結果の一部を集録したものです。

全ての集計結果については、後日「茨城の工業」(昭和62年工業統計調査結果報告書)として、とりまとめ公表します。

## 調査の範囲

調査の範囲は、日本標準産業分類に掲げる大分類F—製造業に属する事業所(国及び公共企業体に属する事業所を除く。)であるが、昭和62年調査は一部の業種(ねん糸製造業、家具製造業等国で指定した業種)を除き従業者3人以下の事業所は調査の対象から除外した。

## 調査結果の概要

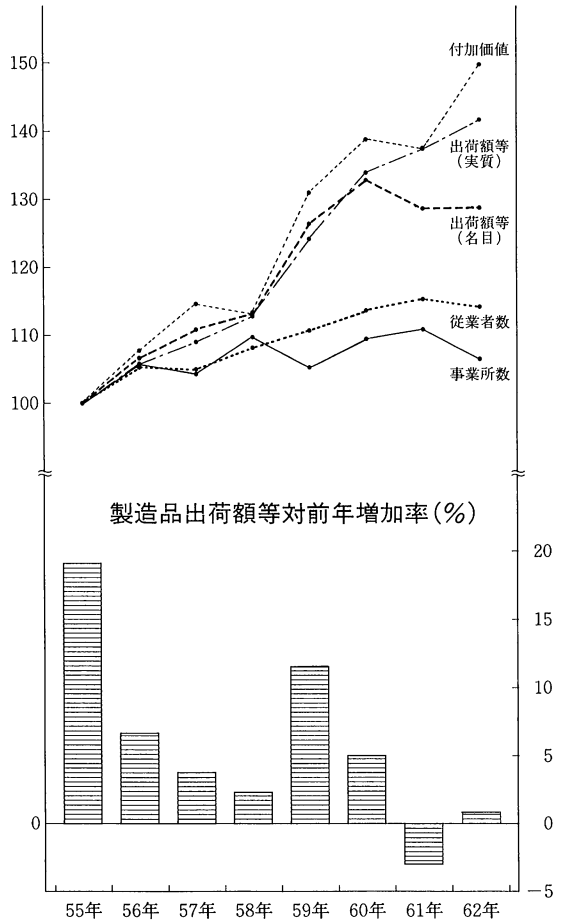
### 1. 概況(図-1, 表-1)

☆昭和62年工業統計調査による本県の従業者4人以上の事業所における製造品出荷額等は、8兆1426億円で前年に比べ62億円(0.1%)の微増となった。

☆本県主要産業は、化学は690億円(11.1%)、電機は381億円(2.3%)非鉄は56億円(1.1%)増加したが、鉄鋼が569億円(9.1%)、機械が72億円(0.5%)減少した。

☆また地域別では、県西地域は783億円(4.5%)、県南地域は430億円(2.2%)増加したが、鹿行地

図-1 年次別本県工業の推移(%)



域で726億円(4.9%)、県北地域で426億円(1.4%)減少した。

☆なお、卸売物価指数の変動分を差し引いた実質出荷額は、8兆9474億円(昭和55年を基準とした日銀総合卸売物価指数の工業製品指数で換算したもので、2638億円(3.0%)の増加となった。これは、本県主要産業である食料、化学、鉄鋼、非鉄、機械、電機等の卸売物価が低下したためである。

—付加価値額8.9%増加—

付加価値額(従業者4~29人の事業所は粗付加

## 昭和62年工業統計調査結果速報

表一 工業統計調査の主要項目（従業者4人以上）

区 分	62 年	61 年	増 減 数	増加率(%)
事業所数(所)	9 174	9 541	△367	△3.8
従業者数(人)	300 431	303 749	△3 318	△1.1
製造品出荷額等(億円)	81 426	81 364	62	0.1
実質出荷額(億円)	89 474	86 836	2 638	3.0
付加価値額(従業者数30人以上)+ 粗付加価値額(従業者数4~29人)億円	28 274	25 958	2 316	8.9
有形固定資産投資総額(億円) (従業者数30以上の事業所)	3 638	3 862	△224	△5.8

価値額は、2兆8274億円で前年に比べて2316億円(8.9%)増加した。

## —有形固定資産投資(設備投資)総額5.8%減少—

従業者30人以上の事業所における有形固定資産投資総額は、3638億円で前年に比べて224億円(5.8%)減少した。減少した業種は、家具29億円(73.6%)、石油・石炭90億円(71.8%)等14業種577億円である。増加した業種は、非鉄180億円(33.7%)、金属44億円(32.5%)等8業種353億円である。

## —事業所数、従業者数は減少—

従業者4人以上の事業所は、9,174事業所で前年に比べ367事業所(3.8%)減少した。

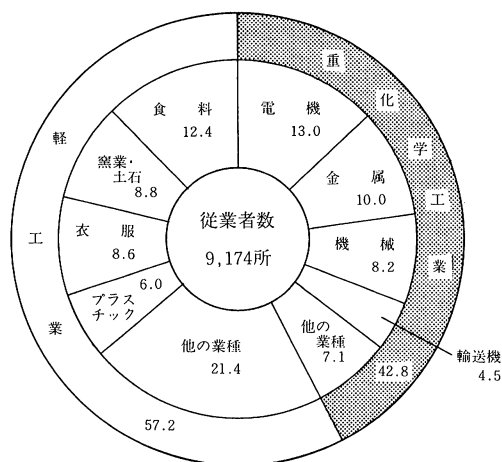
従業者数は、30万431人で前年に比べ3,318人(1.1%)減少した。これは、昭和57年以降5年ぶりの減少である。

## 2. 事業所数(表一1, 図一2, 5)

事業所数は、9,174事業所で前年に比べ367事業所(3.8%)減少した。

業種別にみると増加したのは、石油・石炭1事業所(3.6%)、ゴム2事業所(1.8%)、非鉄2事業所(1.3%)等3業種5事業所である。

図一 業種別事業所数構成比(%)



一方減少したのは、輸送機70事業所(14.6%)、鉄鋼21事業所(14.3%)、精機27事業所(10.8%)、繊維27事業所(9.9%)等19業種372事業所である。

構成比の高い業種は、電機が13.0%(1,192事業所)、次いで食料12.4%(1,133事業所)、金属10.0%(918事業所)、窯業・土石8.8%(808事業所)、衣服8.6%(788事業所)等の順となっている。

部門別では、重化学工業が3,929事業所(構成比

## ■ 調査から

42.8%)で前年に対して196事業所(4.8%), 軽工業が5,245事業所(同57.2%)で171事業所(3.2%)それぞれ減少した。

規模別に事業所数をみると、従業者数300人以上の大規模事業所は103事業所(構成比1.1%), 30~299人の中規模事業所は1,521事業所(同16.6%), 4~29人の小規模事業所は7,550事業所(同82.3%)である。

前年と比べると、大規模事業所で5事業所(4.6%), 中規模事業所で2事業所(0.1%), 小規模事業所で360事業所(4.6%)それぞれ減少した。

地域別に事業所数をみると、県北地域3,717事業所(構成比40.5%), 鹿行地域648事業所(同7.1%), 県南地域1,881事業所(同20.5%), 県西地域2,928事業所(同31.9%)である。

前年と比べると、県南地域で97事業所(4.9%), 県西地域で114事業所(3.7%), 県北地域で136事業所(3.5%), 鹿行地域で20事業所(3.0%)減少した。

### 3. 従業者数(図-3)

従業者数は30万431人で前年に比べ3,318人(1.1%)減少した。

業種別にみると増加したのは、ゴム219人(5.9%), 食料1,072人(3.8%), 非鉄345人(3.0%), プラスチック282人(1.7%), 家具54人(1.7%)等11業種2,666人である。

一方減少したのは、石油・石炭535人(30.5%), 輸送機1,757人(12.8%), 繊維379人(10.2%), 鉄鋼1,262人(9.5%), 精機634人(5.7%)等11業種5,984人である。

構成比の高い業種は、電機が23.8%(7万1441

人), 次いで機械13.5%(4万584人), 食料9.7%(2万9120人)の順となっており, この3業種で全体の47%を占めている。

部門別では, 重化学工業が18万7434人(構成比62.4%)で3,554人(1.9%)減少したが, 軽工業が11万2997人(同37.6%)で236人(0.2%)増加した。

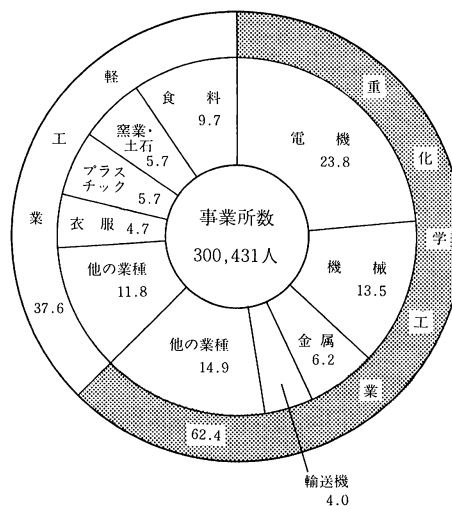
規模別に従業者数をみると, 大規模事業所は9万3287人(構成比31.1%), 中規模事業所は12万3937人(同41.3%), 小規模事業所は8万3207人(同27.7%)である。

前年と比べると, 大規模事業所で3,940人(4.1%), 小規模事業所で1,246人(1.5%)減少したが, 中規模事業所で1,868人(1.5%)増加した。

地域別に従業者数をみると, 県北地域12万7084人(構成比42.3%), 鹿行地域2万5729人(同8.6%), 県南地域6万7210人(同22.4%), 県西地域8万408人(同26.8%)である。

前年と比べると, 県南地域で581人(0.9%),

図-3 業種別・従業者別構成(%)



県西地域で275人(0.3%)増加したが、鹿行地域で771人(2.9%)、県北地域で3,403人(2.6%)減少した。

#### 4. 製造品出荷額等(図-4, 5, 6)

製造品出荷額等は、8兆1426億円で前年に比べ62億円(0.1%)増加した。

業種別にみると増加したのは、ゴム77億円(12.4%)、家具58億円(12.0%)、化学690億円(11.1%)、木材56億円(9.2%)、衣服51億円(7.8%)等12業種2070億円である。

一方減少したのは、石油・石炭714億円(25.1%)、その他184億円(23.0%)、輸送機238億円(13.2%)、鉄鋼569億円(9.1%)、繊維26億円(7.8%)、なめし革11億円(6.0%)等10業種2008億円である。

構成比の高い業種は、電機が20.7%(1兆6842億円)、次いで機械16.5%(1兆3413億円)、化学8.5%(6917億円)、食料8.4%(6845億円)の順となっている。

部門別では、重化学工業は5兆6535億円(構成比69.4%)で、345億円(0.6%)減少したが、軽工業は2兆4891億円(同30.6%)で、407億円(1.7%)増加した。

規模別に製造品出荷額等をみると、大規模事業所は4兆2304億円(構成比52.0%)、中規模事業所は3兆411億円(同37.3%)、小規模事業所は8710億円(同10.7%)である。

前年と比べると、大規模事業所で1453億円(3.3%)減少したが、中規模事業所で1267億円(4.3%)、小規模事業所で248億円(2.9%)増加した。

地域別に製造品出荷額等をみると、県北地域2兆9346億円(構成比36.0%)、鹿行地域1兆3988

図-4 業種別製造品出荷額等構成(%)

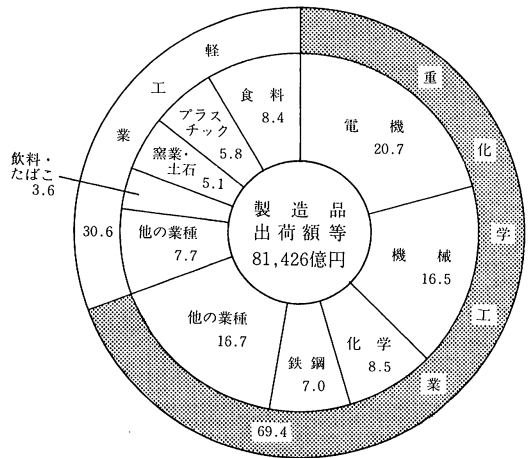
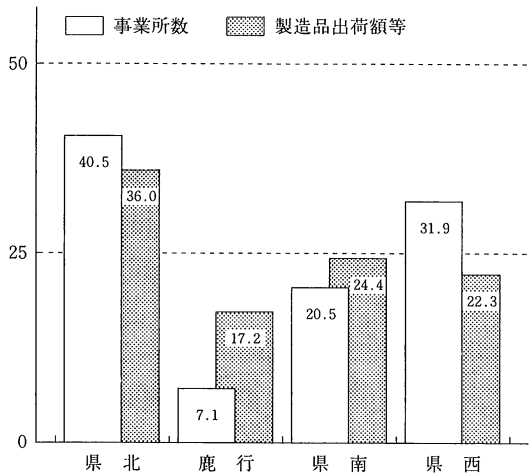


図-5 地域別事業所数・製造品出荷額等構成比(%)

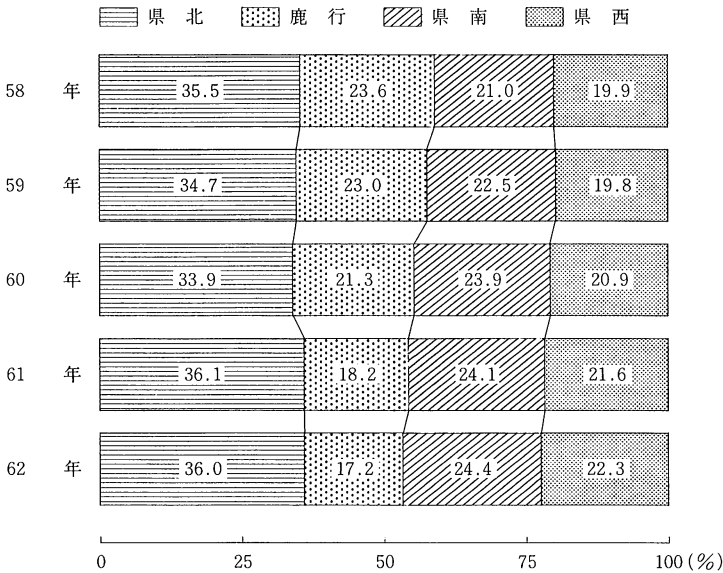


億円(同17.2%)、県南地域1兆9903億円(同24.4%)、県西地域1兆8188億円(同22.3%)である。

前年と比べると、鹿行地域で726億円(4.9%)、県北地域で425億円(1.4%)減少したが、県西地域は783億円(4.5%)、県南地域は430億円(2.2%)増加した。



図一六 地域別製造品出荷額等構成比の推移(%)



規模別に粗付加価値額をみると、大規模事業所は1兆5055億円(構成比48.2%)、中規模事業所は1兆1996億円(同34.6%)、小規模事業所は4205億円(同13.5%)である。

前年と比べると、大規模事業所で17億円(0.1%)減少したが、中規模事業所で1267億円(11.8%)、小規模事業所で275億円(7.0%)増加した。

地域別に粗付加価値額をみると、県北地域1兆966億円(構成比35.1%)、鹿行地域5922億円(同18.9%)、県南地域7337億円(同23.5%)、県西地域7031億円(同22.5%)である。

前年と比べると、県西地域676億円(10.6%)、県南地域610億円(9.1%)、鹿行地域404億円(7.3%)増加したが、県北地域165億円(1.5%)減少した。

## 5. 粗付加価値額

粗付加価値額は、3兆1256億円で、前年に比べ1525億円(5.1%)増加した。

業種別にみると増加したのは、化学741億円(26.6%)、家具40億円(21.1%)、金属220億円(16.6%)、ゴム52億円(16.3%)等16業種2282億円である。

一方減少したのは、石油・石炭143億円(44.1%)、その他101億円(26.2%)、鉄鋼257億円(9.6%)、非鉄199億円(10.1%)等6業種757億円である。

構成比の高い業種は、電機が19.1%(5963億円)、次いで機械14.0%(4380億円)、化学11.3%(3524億円)の順となっている。

部門別では、重化学工業は2兆1192億円(構成比67.8%)で749億円(3.7%)、軽工業は1兆64億円(構成比32.2%)で776億円(8.4%)増加した。

## 6. 付加価値額(従業者30人以上の事業所)

付加価値額は、2兆4069億円で前年に比べ2041億円(9.3%)増加した。

業種別にみると増加したのは、家具37億円(36.4%)、化学791億円(35.0%)、金属176億円(22.2%)、機械630億円(20.4%)等15業種2660億円である。

一方減少したのは、その他109億円(40.8%)、石油・石炭17億円(29.6%)、鉄鋼299億円(14.4%)、非鉄165億円(10.3%)等7業種619億円である。

構成比の高い業種は、電機が21.3%(5117億円)、次いで機械15.4%(3717億円)、化学12.7%(3053億円)、食料7.1%(1710億円)の順となっている。

部門別では、重化学工業は1兆7136億円(構成比71.2%)で1464億円(9.3%)、軽工業は6933億円(同28.8%)で577億円(9.1%)増加した。

## 7. 在庫額(従業者30人以上の事業所)

62年末現在の在庫総額は、1兆504億円で、年初在庫総額に比べると259億円(2.4%)減少した。

業種別にみると増加したのは、非鉄51億円(8.2%)、機械145億円(4.2%)、プラスチック13億円(4.1%)、紙製品4億円(4.1%)等6業種271億円である。

一方減少したのは、繊維13億円(27.2%)、印刷4億円(25.1%)、鉄鋼369億円(23.5%)、なめし革4億円(22.3%)、飲料・たばこ31億円(21.7%)等16業種530億円である。

構成比の高い業種は、機械が34.1%(3586億円)、次いで電機16.7%(1888億円)、鉄鋼11.4%(1199億円)、非鉄6.4%(676億円)の順となっている。

部門別では、重化学工業が9099億円(86.6%)で183億円(2.0%)、軽工業が1405億円(13.4%)で76億円(5.1%)減少した。

## 8. 有形固定資産投資総額

(従業者30人以上の事業所)

有形固定資産投資総額は、3638億円で、前年に比べ224億円(5.8%)減少した。

業種別にみると増加したのは、非鉄180億円(38.7%)、金属44億円(32.5%)、飲料・たばこ22億円(30.3%)、プラスチック54億円(21.3%)等8業種353億円である。

一方減少したのは、家具29億円(73.6%)、石油・石炭90億円(71.8%)、印刷28億円(65.9%)等14業種577億円である。

構成比の高い業種は、非鉄が17.8%(646億円)、次いで電機13.4%(607億円)、機械12.9%(470億円)、化学10.1%(369億円)の順となっている。

部門別では、重化学工業が2655億円(構成比72.3%)で137億円(4.9%)、軽工業が983億円(同27.7%)で87億円(8.1%)それぞれ減少した。

地域別に有形固定資産投資総額をみると、県北地域1276億円(構成比35.1%)、鹿行地域626億円(同17.2%)、県南地域962億円(同26.4%)、県西地域774億円(同21.3%)である。

前年と比べると、鹿行地域で367億円(36.9%)減少したが、県北地域で68億円(5.7%)、県南地域で52億円(5.7%)、県西地域で23億円(3.1%)増加した。

## 9. 工業用水(従業者30人以上の事業所)

一日当たりの工業用水総使用量(海水を除く。)は、634万4657m<sup>3</sup>で前年に比べ1102m<sup>3</sup>(0.02%)減少した。

水源別に使用量をみると、回収水541万6610m<sup>3</sup>(構成比85.4%)、公共水道(工業水・上水道)53万3617m<sup>3</sup>(同8.4%)、井戸水27万8374m<sup>3</sup>(同4.4%)の順になっている。

前年と比べると、回収水1万3858m<sup>3</sup>(0.3%)、井戸水386m<sup>3</sup>(0.1%)減少したが、公共水道9791m<sup>3</sup>(1.9%)増加した。

用途別に使用量をみると、冷却用水が486万7213m<sup>3</sup>(構成比76.7%)で3万7706m<sup>3</sup>(0.8%)、製品処理・洗浄用水が45万3794m<sup>3</sup>(同7.2%)で1035m<sup>3</sup>(0.2%)減少した。

(統計課・商工グループ)

# 賃金・労働時間・雇用の動き

## はじめに

毎月勤労統計調査は、毎月の賃金・労働時間・雇用の変動を把握することを目的としており、労働及び経済に関する基本的で重要な統計調査であります。

この調査は、「全国調査」・「地方調査」・「特別調査」からなっており、労働省が所管し、指定統計第7号として実施されております。

本県では、このうち常用労働者30人以上の事業所を対象にした「地方調査」の結果を「毎月勤労統計調査速報」として毎月公表しておりますが、今回掲載しますのは、この中から昭和62年1年間の結果をとりまとめ過日公表しました「昭和62年茨城県の賃金・労働時間・雇用の動き」(毎月勤労統計地方調査年報)の概要です。

## 調査の対象

この調査は、日本標準産業分類のうち、鉱業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、卸売・小売業、飲食店、金融・保険業、不動産業及びサービス業に属し(農業、林業、漁業及び公務を除く)、常時30人以上の常用労働者を雇用する事業所の中から抽出した約410事業所、常用労働者約13万人について実施している。

## 結果の概要

### 1. 概況

昭和62年の茨城県における賃金・労働時間・雇用の動きを毎月勤労統計調査結果からみると、その概況は次のとおりである。

#### (1) 賃金

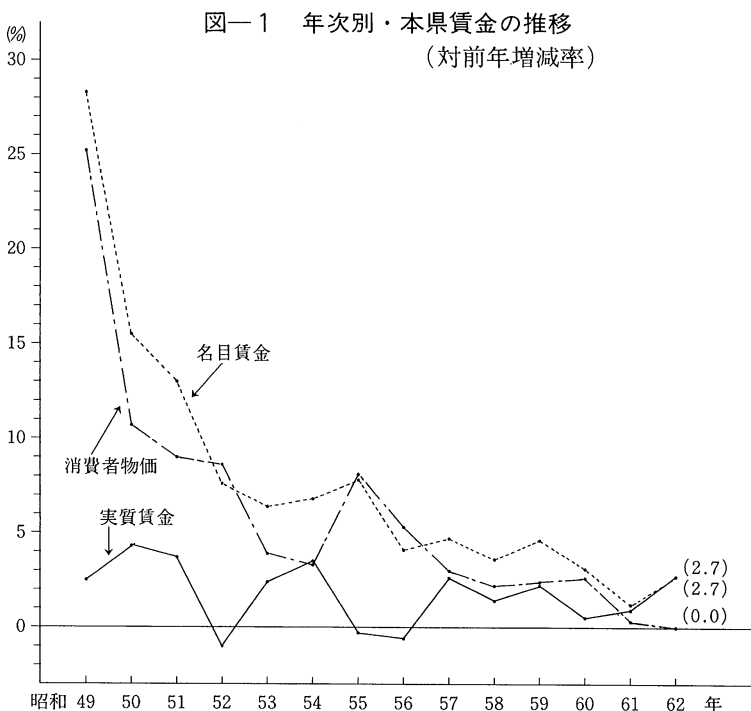
調査産業計(サービス業を含む)の常用労働者1人1か月平均現金給与総額は313,471円で、前年に比べ2.7%増であった。これは前年(1.2%)より1.5ポイント高い伸びとなっている。

また実質では、<sup>(注)</sup>消費者物価指数の伸びが0.0%ともちあいになったため、2.7%増となり、わずかながら増加を示している。

(注) 消費者物価指数は、総務庁統計局発表の水戸市の総合指数(帰属家賃を除く)である。

#### (2) 出勤日数及び労働時間

調査産業計の常用労働者1人1か月平均出勤日数は21.3日で前年差(0.0日)ともちあいになった。



## 昭和62年毎月勤労統計地方調査年報から

総実労働時間は175.7時間で前年に比べ0.6%増となった。

### (3) 雇 用

調査産業計の雇用の動きを常用雇用指数によってみると、105.5で前年(104.1)に比べ1.3ポイント増となった。

## 2. 賃金の動き

### (1) 賃金水準 (表一1・2, 図一1・2)

昭和62年における調査産業計の常用労働者1人1か月平均の現金給与総額は313,471円で前年に比べ2.7%増となり、前年の伸び率(1.2%)に対し1.5ポイント高くなっている。

現金給与総額を「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」にわけてみると、「きまって支給する給与」は237,859円で、前年(231,688円)に比べ2.6%増となり、前年の伸び率(1.9%)を0.7ポイント上回った。また「特別に支払われた給与」は、75,612円で前年(73,429円)に比べ2.9%増となった。

名目賃金(現金給与総額)の対前年増加率は50年

ごろから低下し始め、ここ数年伸び悩んでいる。また実質賃金(現金給与総額)は、昭和57年から増加傾向にあり、本年は消費者物価指数の伸びが0.0%ともちあいであったため、伸び率は2.7%増と前年(0.9%増)を1.8ポイント上回った。

これを全国平均の実質賃金の伸び率(2.2%)と比べると本県は0.5ポイント上回っている。

表一2 全国平均との比較

区 分	茨城県	全国平均
現金給与総額(円)	313,471	335,944
名目賃金指数(60年=100)	103.9	104.7
対前年増減率(%)	2.7	1.9
実質賃金指数(60年=100)	103.6	104.5
対前年増減率(%)	2.7	2.2

### (2) 産業別賃金 (表一3, 図一3)

産業別に現金給与総額をみると、電気・ガス・熱供給・水道業が、447,028円で最も高く、次いで金融・保険業の423,667円であり、最も低いのは卸売・小売業、飲食店の206,975円となっている。

これを対前年増減率でみると、前年に0.1%増と小さな伸びにとどまった金融・保険業が10.4%

表一1 賃金の動き

(昭和60年平均=100)(単位:%)

区分 年	名 目 賃 金				水 戸 市 消費者物価指数		実 質 賃 金			
	現金給与総額		きまって 支給する給与				現金給与総額		きまって 支給する給与	
	指 数	対前年 増減率	指 数	対前年 増減率	指 数	対前年 増減率	指 数	対前年 増減率	指 数	対前年 増減率
昭和58	92.7	3.6	93.4	4.0	95.4	2.2	97.2	1.4	97.9	1.9
59	97.0	4.6	97.0	3.9	97.5	2.2	99.5	2.4	99.5	1.6
60	100.0	3.1	100.0	3.1	100.0	2.6	100.0	0.5	100.0	0.5
61	101.2	1.2	101.9	1.9	100.3	0.3	100.9	0.9	101.6	1.6
62	103.9	2.7	104.6	2.6	100.3	0.0	103.6	2.7	104.3	2.6

# 調査から

増と大きな伸びを示した。

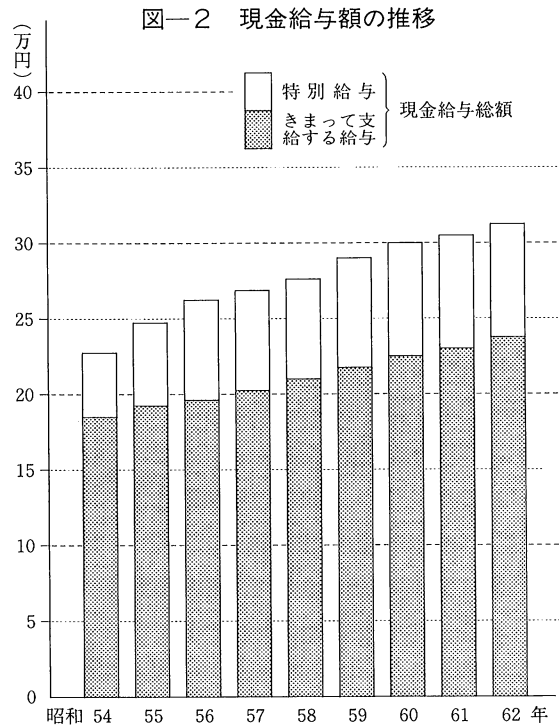
また、前年に4.4%減となった卸売・小売業、飲食店は2.0%減と減少の幅が縮小した。

「きまって支給する給与」についてみると、産業間の順位は現金給与総額の場合と変わらない。対前年増減率では金融・保険業及び運輸・通信業が比較的大きく増加したが、卸売・小売業、飲食店は減少した。

また前年の伸び率と比較してみると金融・保険業、運輸・通信業、建設業、製造業で前年の伸び率を上回ったが、電気・ガス・熱供給・水道業、サービス業、卸売・小売業、飲食店では前年の伸び率を下回った。

「特別に支払われた給与」についてみると、金融・保険業が最も高く、次いで電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業の順となっている。

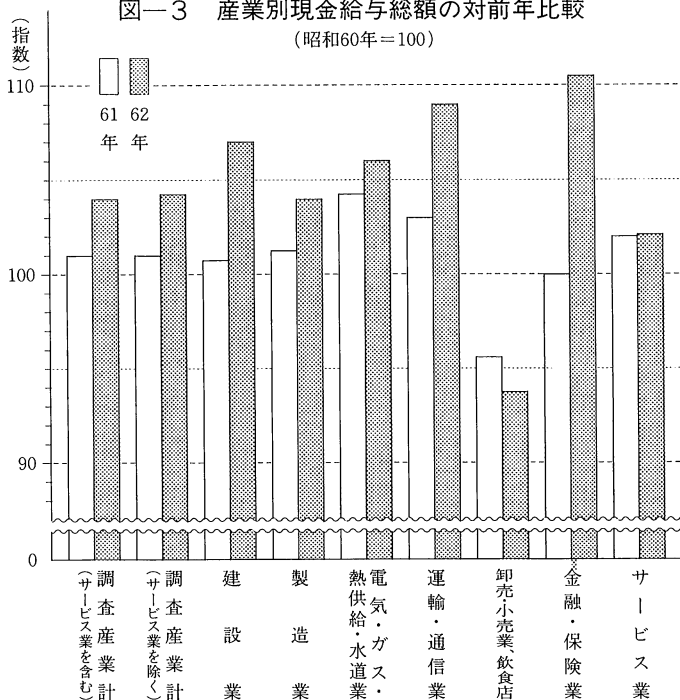
次に製造業における産業中分類について現金給



表一 産業別賃金の動き

区 分 分 類	現金給与総額			きまって支給する給与			特別に支払われた給与		
	実 数	対前年増減率		実 数	対前年増減率		実 数	対前年増減率	
		62年	61年		62年	61年		62年	61年
調査産業計 (サービス業を含む)	313 471	2.7	1.2	237 859	2.6	1.9	75 612	2.9	△1.0
調査産業計 (サービス業を除く)	305 176	3.3	0.9	232 772	2.9	1.5	72 404	5.0	△1.4
E 建設業	285 327	6.2	0.8	227 392	3.5	2.4	57 935	17.6	△5.6
F 製造業	304 764	2.7	1.2	234 684	3.0	1.9	70 080	1.6	△0.8
G 電気・ガス・ 熱供給・水道業	447 028	2.1	3.9	328 650	2.6	5.4	118 378	0.7	△0.3
H 運輸・通信業	357 077	6.3	3.0	268 691	4.1	2.3	88 386	13.6	5.5
I 卸売・小売業、飲食店	206 975	△2.0	△4.4	163 489	△2.2	△2.1	43 486	△1.2	△12.7
J 金融・保険業	423 667	10.4	0.1	281 504	5.2	0.6	142 162	21.9	0.5
L サービス業	342 989	0.1	1.9	255 961	1.5	2.9	87 028	△3.3	△0.5

図一 産業別現金給与総額の対前年比較  
(昭和60年=100)



与総額をみると、一般機械が381,442円と最も高く、化学、鉄鋼、非鉄金属の順となっている。

これを対前年増減率でみると、繊維が11.3%増と最も大きな伸びを示し、以下輸送用機器7.8%、木材6.2%の順となっており、精密機器、鉄鋼、家具で減少したほかは増加した。また昭和61年の増減率と比較してみると衣服ほか14業種で上回り、金属製品ほか3業種で下回った。

表一 賃金水準の対全国平均比較

(TL: サービス業を含む調査産業計)

内訳	年	58年	59年	60年	61年	62年
		現金給与総額 (円)	297 269	310 463	317 091	327 041
率 (%)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
茨城	現金給与総額 (円)	276 654	289 691	300 854	305 116	313 471
	率 (%)	93.1	93.3	94.9	93.3	93.3

### (3) 賃金格差

#### ア. 全国平均との格差 (表一 4)

本県と全国平均の賃金水準を現金給与総額の調査産業計によって比較すると、本県は313,471円で、全国平均の335,944円に比べ22,473円低くなっている。

全国平均を100とした本県の賃金水準は93.3となり、前年に比べもちあいとなっている。

#### イ. 産業間の賃金格差

現金給与総額の調査産業計を100とした産業間の賃金格差をみると、電気・ガス・熱供給・水道業が142.6、金融・保険業が135.2と高く、次いで運輸・通信業113.9、サービス業109.4の順となり、製造業97.2、建設業91.0が平均水準よりやや低く、卸売・小売業、飲食店は66.0と最も低くなっている。

産業間格差は、最高と最低で76.6ポイントと大きな開きがある。

ウ. 男女間の賃金格差

#### ウ. 男女間の賃金格差

調査産業計の現金給与総額について、男子を100%とした男女間の賃金格差をみると、女子は50.3%となり前年51.6%に比べ1.3ポイント差が広がった。

## ■ 調査から

過去15年間の格差をみると50%を中心に±5%前後の範囲で推移している。

産業別にみると、最も格差が小さいのは運輸・通信業の82.5%で、最も格差の大きいのは製造業で42.8%となっており、外に建設業、卸売・小売業、飲食店の各産業で男子の半分以下となっている。

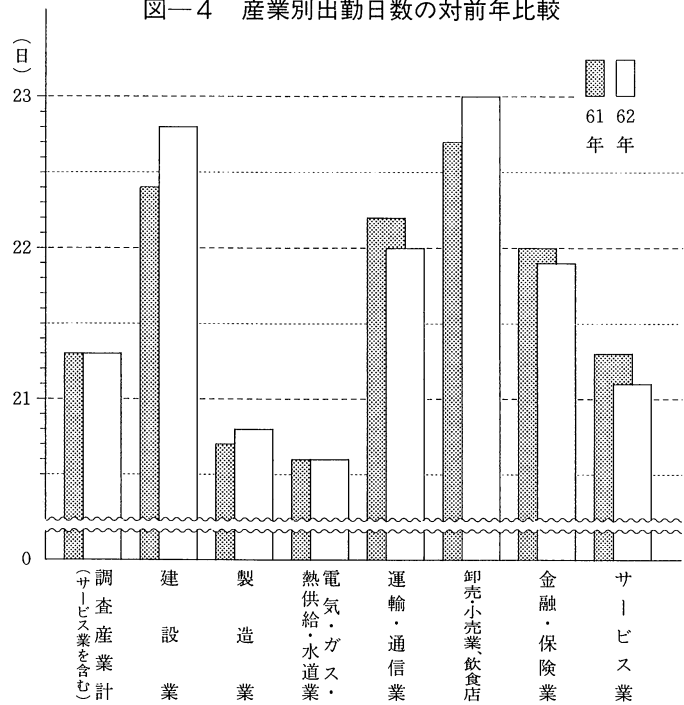
### 3. 出勤日数と労働時間の動き

#### (1) 出勤日数 (表一5, 図一4)

昭和62年における調査産業計の常用労働者1人1か月平均出勤日数は21.3日で前年(21.3日)に比べもちあいとなった。

産業別の対前年差をみると、建設業が0.4日増と最も増加した。これに対し、運輸・通信業、サービス業はそれ

図一4 産業別出勤日数の対前年比較



表一5 出勤日数及び労働時間の動き

区分 産業	出勤日数		総実労働時間数		所定内労働時間数		所定外労働時間数	
	実数	対前年差	実数	対前年増減率	実数	対前年増減率	実数	対前年増減率
調査産業計 (サービス業を含む)	21.3 日	0.0 日	175.7 時間	0.6 %	159.0 時間	0.9 %	16.8 時間	△ 1.2 %
建設業	22.8	0.4	190.5	2.5	173.1	2.7	17.4	0.6
製造業	20.8	0.1	179.8	0.2	160.5	0.9	19.3	△ 5.0
電気・ガス・ 熱供給・水道業	20.6	0.0	167.8	1.0	153.6	0.6	14.2	6.0
運輸・通信業	22.0	△ 0.2	192.8	3.4	164.1	0.8	28.7	20.9
卸売・小売業、 飲食店	23.0	0.3	162.7	△ 0.8	153.9	0.3	8.8	△ 16.9
金融・保険業	21.9	△ 0.1	162.7	10.0	150.3	7.0	12.4	58.9
サービス業	21.1	△ 0.2	165.8	△ 0.2	154.8	0.0	11.0	△ 1.7

ぞれ0.2日減と最も減少した。

産業別の実数をみると、卸売・小売業、飲食店が23.0日と最も多く、電気・ガス・熱供給・水道業が20.6日と最も少ない。

(2) 労働時間数 (表一5, 図一5・6)

調査産業計の常用労働者1人1か月平均の総実労働時間数は175.7時間と前年の175.4時間に比べ0.6%増となった。

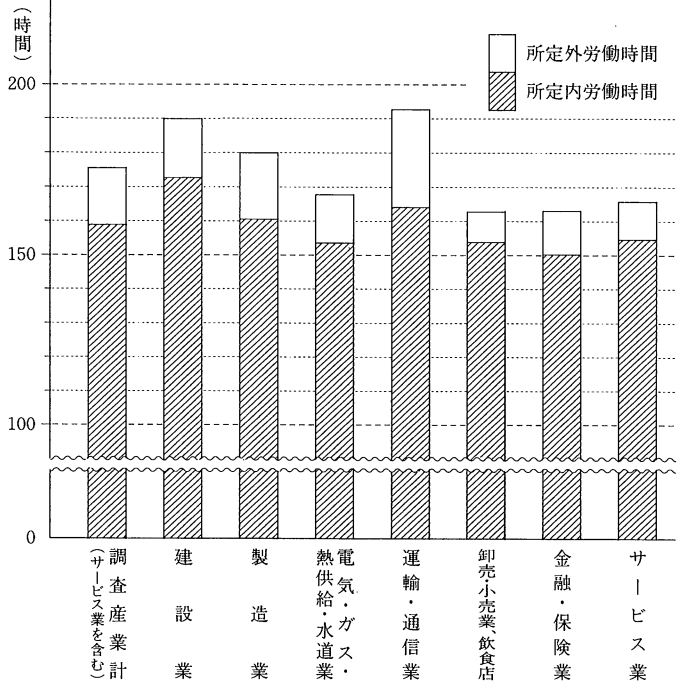
産業別の対前年増減率をみると、金融・保険業10.0%、運輸・通信業3.4%、建設業2.5%、電気・ガス・熱供給・水道業1.0%、製造業0.2%と増加した。これに対し、卸売・小売業、飲食店0.8%、サービス業0.2%と減少した。

産業別の実数をみると、運輸・通信業が192.8時間と最も長く、次いで建設業が190.5時間となっている。逆に最も短いのは卸売・小売業、飲食店と金融・保険業とが162.7時間となっている。

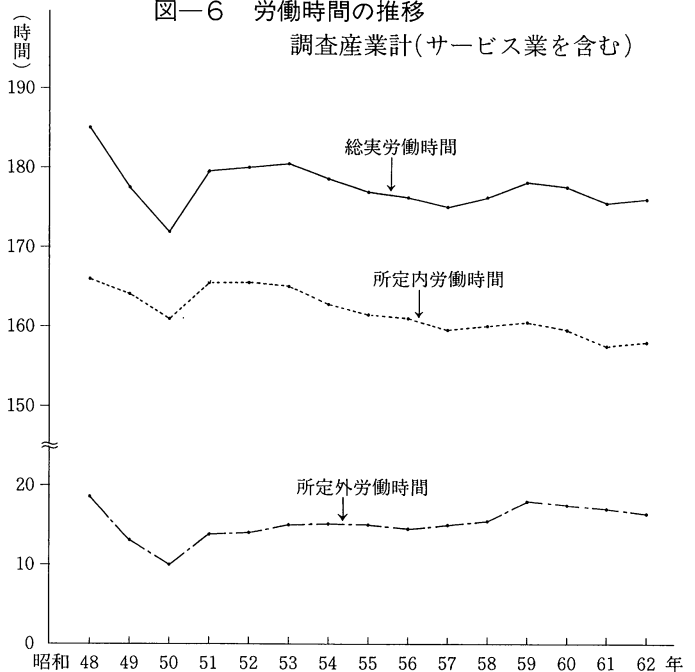
男女別に時間数をみると、男子は183.3時間、女子は160.1時間となっている。

男子を100%とした男女間格差をみると、調査産業計で87.3%となり、産業別で格差が最も小さいのは電気・ガス・熱供給・水道業の93.2%、格差が最も大きいのは運輸・通信業の78.1%となっている。過去15年間をみると、昭和50年を境に格差が拡大する傾向が

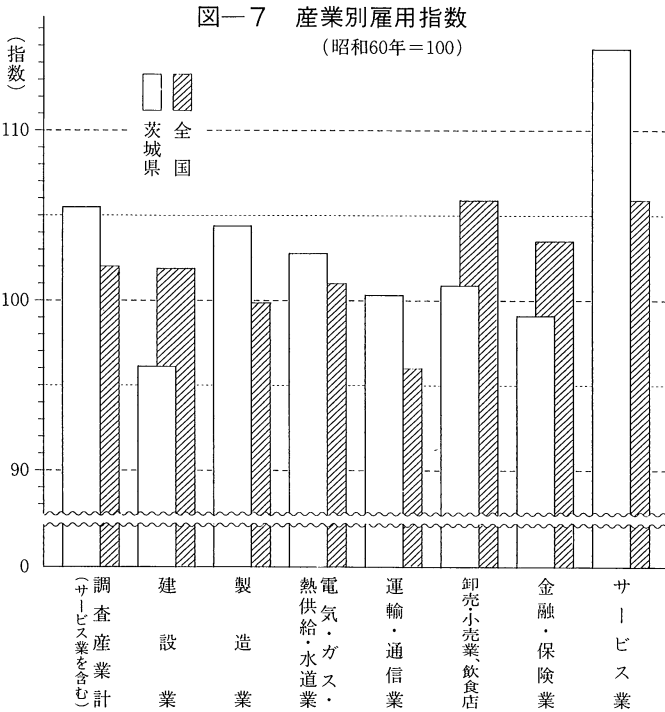
図一5 産業別実労働時間数



図一6 労働時間の推移  
調査産業計(サービス業を含む)







表一六 産業別入職・離職率の動き

産業	区分		
	入職率 A	離職率 B	入職超過 (A-B)
調査産業計 (サービス業を含む)	1.4	1.5	△0.1
建設業	1.0	0.9	0.1
製造業	1.3	1.5	△0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	2.2	2.3	△0.1
運輸・通信業	1.2	1.3	△0.1
卸売・小売業, 飲食店	2.1	2.3	△0.2
金融・保険業	1.8	1.8	0.0
サービス業	1.3	1.2	0.1

また、対前年増減率を全国平均と比べてみると、本県はサービス業や運輸・通信業の伸びが大きく金融・保険業や建設業で伸びが小さい。

うかがえる。

総実労働時間数を「所定内労働時間」と「所定外労働時間」にわけてみると、所定内労働時間数は159.0時間で前年の158.4時間に比べ0.9%増加し、所定外労働時間数は16.8時間で前年の17.0時間に比べ1.2%減少している。

#### 4. 雇用の動き

##### (1) 雇用の水準 (図一七)

昭和62年における1か月平均常用労働者数は391,118人で、前年に比べ1.3%増加し、前年の伸び率4.1%に比べ2.8ポイント下回った。

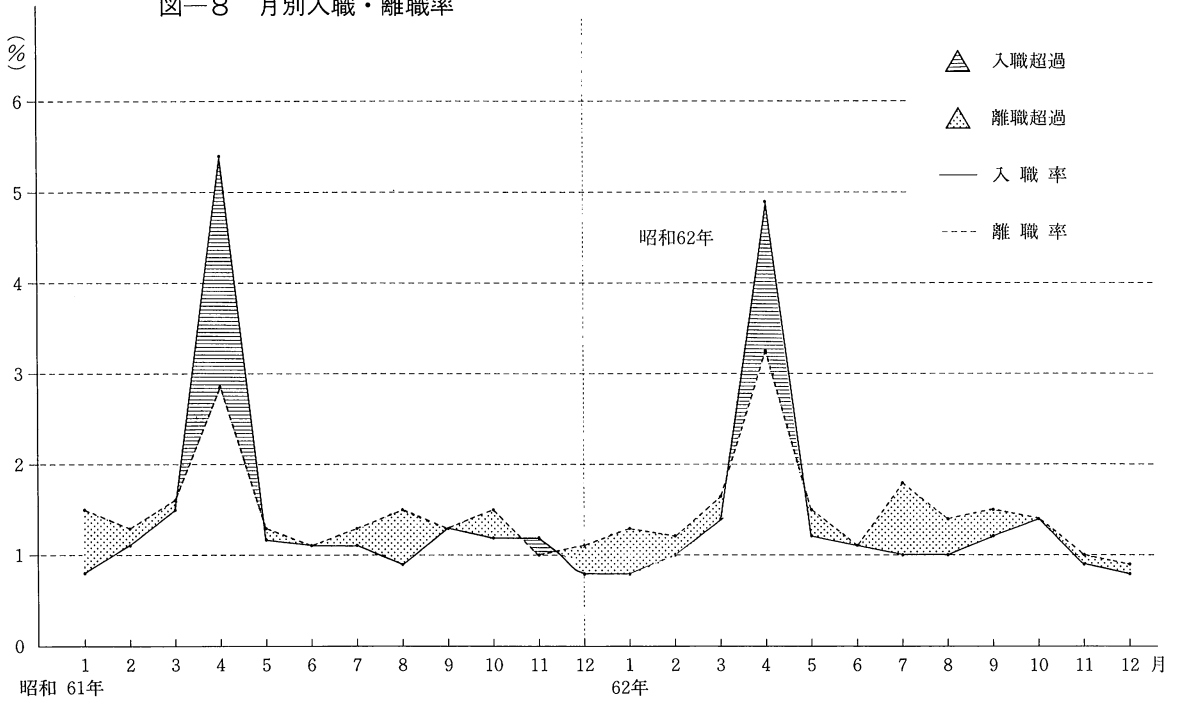
これを産業別の対前年増減率で見ると、過去5年間3~8%の伸びを示していた製造業が0.4%にとどまった。これに対し、サービス業は6.3%と比較的高い伸びを維持している。

##### (2) 入職・離職率 (表一六, 図一八)

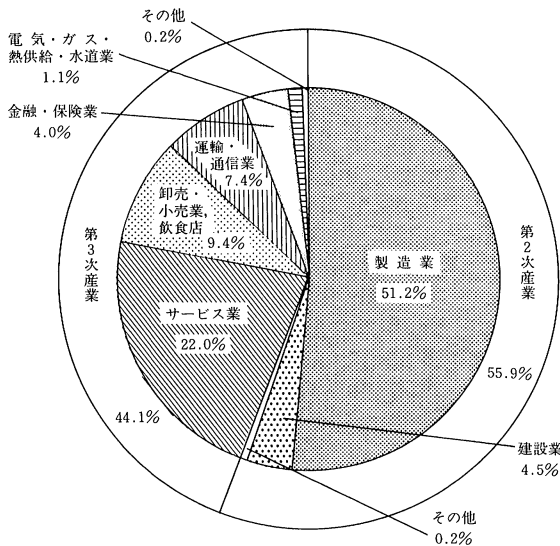
昭和62年における常用労働者の異動状況を入職・離職率で見ると、調査産業計の年平均入職率は1.4%で前年(1.5%)に比べ0.1ポイント下回り、年平均離職率は1.5%で前年(1.5%)ともちあいとなり、離職率が入職率を0.1ポイント上回った。

産業別に入職・離職率をみると、入職率については電気・ガス・熱供給・水道業が2.2%で最も高く、次いで卸売・小売業、飲食店の2.1%となっており、逆に最も低いのは建設業の1.0%となっている。離職率では、電気・ガス・熱供給・水道業と卸売・小売業、飲食店が2.3%と最も高く、サービス業で1.2%と最も低くなって

図一八 月別入職・離職率



図一九 常用労働者産業別構成



ビス業では0.1ポイントの入職超過となり、製造業と卸売・小売業、飲食店では0.2ポイントの離職超過となった。

(3) 常用労働者の産業別構成 (図一九)

常用労働者の産業別構成をみると第2次産業が55.9%を占め、その内訳は製造業51.2%、建設業4.5%、その他0.2%となっており常用労働者の過半数が製造業に従事している。

また、第3次産業は44.1%を占め、その内容はサービス業22.0%、卸売・小売業、飲食店9.4%、運輸・通信業7.4%、金融・保険業4.0%、その他0.2%となっている。

各産業の構成比については、ここ数年ほぼ同様な傾向を示している。

(統計課・人口労働グループ)

いる。

入職率と離職率とを比較すると、建設業とサー

# 主 要 経

## 茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金融機関預貸金		手形交換高 (8手形交換所分)		百貨店 売上高 (主要5店)	鉱工業 生産指数 (鉱工業総合 季調済指数)
	世 帯	人 口	人 増加率	実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世帯	人	%	億 円 (年月末)		千枚	百万円	百万円	昭60年=100
昭和60年	758 085	2 725 005	10.22	61 456	30 506	2 288	2 626 864	57 710	100.0
61	769 838	2 746 310	7.82	65 409	32 868	2 247	2 618 604	63 897	102.2
62	782 609	2 769 973	8.62	71 398	35 935	2 205	2 452 846	66 120	106.2
62. 7	780 315	2 762 720	0.67	65 578	32 973	195	203 529	6 389	104.9
8	780 880	2 764 582	1.14	65 676	33 133	180	199 139	4 608	107.0
9	781 754	2 767 726	0.81	68 804	34 692	177	184 353	4 754	108.0
10	782 609	2 769 973	0.94	67 001	34 368	184	229 011	5 361	110.1
11	783 733	2 772 570	0.82	68 232	34 556	172	180 941	5 470	115.3
12	784 776	2 774 851	0.71	71 398	35 935	217	232 039	7 951	111.4
63. 1	785 304	2 776 817	0.76	69 438	35 791	141	192 122	6 148	112.1
2	786 309	2 778 921	0.42	69 165	35 764	192	197 888	5 265	112.0
3	786 658	2 780 088	△ 0.95	72 155	37 068	184	195 771	5 079	113.2
4	785 327	2 777 457	2.10	69 757	36 337	179	236 356	6 150	114.1
5	791 141	2 783 294	1.09	70 989	35 963	179	196 761	5 166	r 110.9
6	793 160	2 786 326	0.85	72 848	36 529	180	230 099	5 281	111.8
7	794 355	2 788 694	…	73 102	37 317	174	189 407	6 554	p 116.0
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所				水戸財務部	

## 全 国

年 月	人 口		銀行券 発行高	全国銀行勘定		手形交換高		百貨店 売上高	鉱工業 生産指数 (季調済指数)
	人 口	人 増加率		実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千人	%	億 円 (年月末)		千枚	億円	億円	昭60年=100	
昭和60年	121 049	6.18	254 743	2 174 055	2 371 700	413 305	26 930 337	68 321	100.0
61	121 672	5.15	268 849	2 379 414	2 678 551	403 992	28 824 918	71 467	99.8
62	122 264	4.86	291 868	2 690 622	3 015 938	396 263	41 725 947	74 910	102.8
62. 6	122 054	0.31	255 590	2 486 659	2 792 597	35 091	3 898 117	5 629	102.4
7	122 091	△ 0.42	245 304	2 497 881	2 835 422	36 357	3 104 454	7 718	103.2
8	122 040	1.12	243 881	2 497 175	2 852 844	31 935	3 010 548	4 994	103.6
9	122 177	0.71	243 386	2 561 407	2 893 859	31 889	3 215 908	5 240	105.2
10	122 264	0.31	242 684	2 560 780	2 904 185	33 043	3 286 203	6 222	106.9
11	122 302	0.55	249 767	2 647 640	2 937 538	31 031	3 167 189	6 389	107.3
12	122 370	△ 0.52	291 868	2 690 622	3 015 938	39 977	3 178 960	10 961	108.5
63. 1	122 306	1.04	255 329	2 664 827	3 037 417	25 451	2 685 160	5 594	109.1
2	122 433	△ 0.38	263 418	2 664 003	3 041 091	33 592	3 018 363	5 120	111.7
3	122 386	0.59	271 997	2 725 889	3 074 898	33 478	3 501 885	6 591	112.3
4	122 458	p △ 0.15	274 642	2 707 949	3 069 531	32 559	3 492 516	6 228	111.3
5	p 122 440	p 1.20	262 803	2 749 276	3 074 255	32 257	2 789 183	6 119	108.7
6	p 122 590	…	280 667	2 783 909	3 117 789	32 480	3 494 644	5 940	112.3
資 料	総務庁統計局		日 本 銀 行 調 査 統 計 局				日本百貨店協会	通 産 省	

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。県及び全国の鉱工業生産指数は、年間補正後の指数である。

# 標 指 済

## 茨 城 県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市) (勤労者)	産 業 用 電力消費量 (50KW以上)	建 築 着 工		年 月	
							サ ー ビ ス 業 を 含 む	工 事 費 予 定 額		床 面 積
300 855	100.0	100.0	1.02	100.0	296 815	※7 647 484	528 928	5 057	昭和60年	
305 116	101.2	104.1	0.82	100.3	330 438	※7 739 631	574 296	5 326	61	
313 471	103.9	105.5	0.92	100.3	323 456	※8 377 213	668 220	5 845	62	
356 104	118.0	105.7	0.85	99.7	338 917	737 466	58 734	555	62. 7	
256 820	85.1	105.3	0.95	99.2	315 571	680 932	49 323	433	8	
242 559	80.4	105.2	1.05	101.4	286 523	695 836	59 707	514	9	
244 065	80.9	105.4	1.14	101.5	284 304	712 496	74 259	593	10	
247 603	82.0	105.6	1.15	101.2	384 945	733 423	73 996	577	11	
714 050	236.7	105.7	1.21	100.9	442 312	721 355	67 171	579	12	
248 353	83.3	105.4	1.25	100.3	275 771	681 262	49 168	375	63. 1	
245 120	82.2	105.1	1.23	100.0	290 069	719 315	55 983	483	2	
267 198	89.6	105.2	1.25	100.4	333 105	708 871	82 456	630	3	
246 330	82.6	107.6	1.20	100.9	284 578	683 277	64 565	519	4	
249 016	83.5	107.6	1.21	100.9	306 460	689 181	57 300	489	5	
499 360	167.4	107.6	1.27	100.6	316 559	747 428	85 899	674	6	
382 733	128.3	107.4	1.33	100.0	...	751 140	61 441	537	7	
県 統 計 課			県職業 安定課	県 統 計 課		東 京 電 力 茨 城 支 店	建設省建設経済局		資 料	

## 全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数	家計消費 支 出 (勤労者)	産 業 用 大 口 電力消費量	建 築 着 工		年 月	
							サ ー ビ ス 業 を 含 む	工 事 費 予 定 額		床 面 積
317 091	100.0	100.0	0.67	100.0	289 489	※203 510	232 230	199 560	昭和60年	
327 041	102.7	101.4	0.62	100.4	293 630	※193 778	252 625	207 682	61	
335 944	104.7	102.0	0.76	100.2	295 915	※218 337	302 873	237 226	62	
464 236	144.8	102.7	0.67	100.5	276 415	16 762	27 404	21 900	62. 6	
448 395	139.8	102.6	0.70	99.8	314 878	17 453	29 774	22 919	7	
282 057	87.9	102.4	0.72	100.0	294 049	16 438	26 741	21 069	8	
256 560	79.8	102.2	0.74	101.0	266 021	17 234	27 751	21 612	9	
258 844	80.6	102.1	0.77	101.0	283 794	17 412	28 153	21 915	10	
268 524	83.5	102.2	0.80	100.4	274 141	16 781	27 984	21 092	11	
746 920	232.1	101.9	0.85	100.3	413 069	17 074	27 841	20 835	12	
260 979	83.3	101.4	0.86	100.0	283 124	16 391	21 943	15 966	63. 1	
253 246	80.8	101.3	0.88	99.8	268 254	16 832	25 448	18 331	2	
282 263	90.1	101.3	0.90	100.2	326 488	17 646	27 852	20 465	3	
260 548	83.1	103.8	0.94	100.6	306 041	16 829	29 688	21 618	4	
257 921	82.3	103.9	0.99	100.7	287 634	16 858	27 753	20 710	5	
473 570	151.1	103.9	1.05	100.5	283 166	17 959	31 677	23 226	6	
勞 働 省			総 務 庁 統 計 局		通 産 省	建 設 省		資 料		

(注) 消費者物価指数は持家の帰属家賃を除く総合指数である。

# 1. 世帯,人口および人口移動

(単位:世帯,人)

年月日	世帯数	人 口			対前年(月) 増減数	人 口 移 動			
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態	
						出 生	死 亡	転 入	転 出
59.10.1	746 304	2 697 443	1 343 648	1 353 795	27 494	35 403	17 474	124 376	114 811
60.10.1	758 085	2 725 005	1 357 963	1 367 042	25 420	33 617	17 242	124 988	115 943
61.10.1	769 838	2 746 310	1 368 820	1 377 490	21 235	32 555	17 317	120 054	114 057
62. 8.1	780 880	2 764 582	1 378 063	1 386 519	1 862	2 841	1 398	8 389	7 970
9.1	781 754	2 767 726	1 379 588	1 388 138	3 144	2 704	1 255	9 452	7 757
10.1	782 609	2 769 973	1 380 613	1 389 360	2 247	2 705	1 338	7 883	7 003
11.1	783 733	2 772 570	1 381 961	1 390 609	2 597	2 719	1 337	8 819	7 604
12.1	784 776	2 774 851	1 383 028	1 391 823	2 281	2 499	1 426	8 259	7 051
63. 1.1	785 304	2 776 817	1 383 952	1 392 865	1 966	2 602	1 584	8 203	7 255
2.1	786 309	2 778 921	1 384 924	1 393 997	2 104	2 397	1 746	7 567	6 114
3.1	786 658	2 780 088	1 385 493	1 394 595	1 167	2 385	1 729	7 585	7 074
4.1	785 327	2 777 457	1 383 628	1 393 829	△2 631	2 553	1 698	22 159	25 645
5.1	791 141	2 783 294	1 386 995	1 396 299	5 837	2 367	1 549	21 145	16 126
6.1	793 160	2 786 326	1 388 681	1 397 645	3 032	2 582	1 489	9 747	7 808
7.1	794 355	2 788 694	1 389 808	1 398 886	2 368	2 457	1 392	8 393	7 090
8.1	795 483	2 791 390	1 391 149	1 400 241	2 696	2 546	1 273	9 088	7 665

(注) 人口移動のうち,年別人口移動については各年の年間数値を,月別人口移動については前月の月間数値を示す。  
人口移動については各市町村から住民基本台帳等に基づき報告されたものである。

資料:県統計課

# 2. 市町村別人口と世帯

(単位:人,世帯)

市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	63年8月1日			市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	63年8月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総数	2 725 005	2 791 390	2 696	795 483	下妻市	32 642	33 101	57	8 522
市部	1 490 442	1 524 022	1 414	464 565	水海道市	41 715	41 913	20	10 560
郡部	1 234 563	1 267 368	1 282	330 918	常陸太田市	36 628	37 484	7	10 503
水戸市	228 985	232 896	140	79 734	勝田市	102 763	106 862	119	33 373
日立市	206 074	204 249	△ 15	66 970	高萩市	33 968	35 083	42	10 653
土浦市	120 175	123 498	107	39 018	北茨城市	51 035	51 270	25	14 883
古河市	57 541	57 410	73	17 232	笠間市	31 540	31 372	10	8 527
石岡市	49 059	49 424	27	14 345	取手市	78 608	80 861	6	24 496
下館市	63 958	64 902	46	18 004	岩井市	42 177	42 600	53	10 420
結城市	52 283	52 737	36	13 726	牛久市	51 926	56 973	255	16 137
竜ヶ崎市	48 857	52 259	226	15 064	つくば市	127 497	136 480	181	43 274
那珂湊市	33 011	32 648	△ 1	9 124					

(注) 昭和62年11月30日から,新治郡桜村,筑波郡谷田部町,豊里町,大穂町の合併により「つくば市」が施行された。  
昭和63年1月31日から,筑波郡筑波町が「つくば市」に編入された。

市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	63年8月1日			市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	63年8月1日		
		人口総数	対前 増減 月数	世帯数			人口総数	対前 増減 月数	世帯数
東茨城郡	142 868	144 738	94	37 647	稲敷郡	130 147	134 232	98	34 738
常澄村	10 082	10 313	33	2 401	江戸崎町	13 668	13 965	△ 3	3 645
茨城町	35 158	35 916	69	9 144	美浦村	14 162	14 308	△ 16	3 929
小川町	18 324	18 378	△ 14	4 453	阿見町	37 670	39 841	47	11 521
美野里町	20 801	21 395	28	5 642	莖崎町	22 577	24 178	89	6 323
内原町	14 677	14 946	△ 7	3 624	新利根村	8 998	8 994	—	2 049
常北町	10 876	11 113	△ 12	3 023	河内村	11 284	11 186	△ 24	2 613
桂村	6 766	6 675	△ 10	1 824	桜川村	8 194	8 162	7	1 812
御前山村	5 137	5 080	3	1 372	東村	13 594	13 598	△ 2	2 846
大洗町	21 047	20 922	4	6 164	新治郡	86 917	88 697	62	22 218
西茨城郡	70 312	71 884	139	18 656	出島村	18 398	18 581	30	4 446
友部町	28 513	29 971	94	8 140	玉里村	7 395	7 788	△ 9	1 977
岩間町	15 910	16 056	23	4 198	八郷町	29 155	29 392	15	6 567
七会村	2 795	2 725	—	658	千代田村	22 908	23 748	26	7 017
岩瀬町	23 094	23 132	22	5 660	新治村	9 061	9 188	—	2 211
那珂郡	123 542	126 279	51	35 765	筑波郡	36 776	37 555	35	9 331
東海村	31 065	31 598	△ 33	9 480	伊奈町	25 280	25 897	19	6 664
那珂町	40 236	41 810	55	11 506	谷和原村	11 496	11 658	16	2 667
瓜連町	7 152	7 979	△ 3	2 126	真壁郡	79 620	80 225	23	19 210
大宮町	25 193	25 323	36	7 167	関城町	16 259	16 430	11	3 870
山方町	9 116	8 962	2	2 569	明野町	17 968	18 070	19	4 384
美和村	5 567	5 442	△ 14	1 408	真壁町	21 007	20 966	△ 24	5 123
緒川村	5 213	5 165	8	1 509	大和村	7 665	7 726	10	1 725
久慈郡	50 875	50 101	△ 3	13 751	協和町	16 721	17 033	7	4 108
金砂郷村	10 448	10 471	3	2 809	結城郡	54 425	55 130	4	12 772
水府村	7 329	7 103	2	1 956	八千代町	24 029	24 247	—	5 318
里美村	4 868	4 813	△ 7	1 297	千代川村	8 864	9 014	5	2 101
大子町	28 230	27 714	△ 1	7 689	石下町	21 532	21 869	△ 1	5 353
多賀郡	12 037	12 639	29	3 537	猿島郡	122 661	128 156	201	32 586
十王町	12 037	12 639	29	3 537	総和町	41 192	43 411	43	12 183
鹿島郡	177 513	183 228	111	50 968	五霞村	8 593	8 768	29	2 114
旭村	10 946	11 092	△ 2	2 475	三和町	31 109	34 169	146	8 638
鉾田町	28 064	28 251	29	7 101	猿島町	15 470	15 441	7	3 202
大洋村	10 046	10 383	3	2 504	境町	26 297	26 367	△ 24	6 449
大野村	13 322	13 686	10	3 412	北相馬郡	73 375	80 650	405	21 504
鹿島町	42 602	44 341	△ 11	13 473	守谷町	23 856	29 300	311	7 843
神栖町	36 403	38 801	36	11 827	藤代町	29 757	31 027	89	8 516
波崎町	36 130	36 674	46	10 176	利根町	19 762	20 323	5	5 145
行方郡	73 495	73 854	33	18 235					
麻生町	18 120	18 018	7	4 162					
牛堀町	6 818	6 676	14	1 656					
潮来町	23 603	23 966	8	6 568					
北浦村	11 141	11 146	9	2 454					
玉造町	13 813	14 048	△ 5	3 395					

(注) 世帯数、人口、人口移動とも外国人を含む。  
昭和60年10月1日人口総数は現在の行政区分による。

資料：県統計課

### 3. 産業別賃金指数（現金給与総額）

（昭和60年=100）

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	電 気・ガ 斯・ 熱 供 給・ 水 道 業	運 輸・ 通 信 業	卸 売・ 小 売 業、 飲 食 店	金 融・ 保 険 業	サ ー ビ ス 業
	サ ー ビ ス 業 を 含 む	サ ー ビ ス 業 を 除 く							
昭和60年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	101.2	100.9	100.8	101.2	103.9	103.0	95.6	100.1	101.9
62	103.9	104.2	107.0	103.9	106.1	109.5	93.7	110.5	102.0
62. 7	118.0	127.7	150.9	129.6	78.0	154.7	119.9	77.0	87.1
8	85.1	87.4	98.0	88.7	80.2	81.0	87.9	77.8	77.0
9	80.4	81.1	85.6	81.7	80.3	83.2	76.0	75.9	77.4
10	80.9	81.8	92.9	82.0	78.6	86.9	75.1	72.9	77.3
11	82.0	83.0	88.8	84.1	77.9	87.1	76.3	75.1	77.7
12	236.7	233.1	226.4	229.1	252.4	243.9	196.2	307.8	244.6
63. 1	83.3	83.4	85.1	83.0	117.0	88.4	76.4	77.2	81.9
2	82.2	82.5	86.5	83.3	80.5	85.3	75.7	76.7	80.3
3	89.6	85.2	87.5	84.0	82.4	102.6	74.4	83.1	100.9
4	82.6	83.6	84.7	85.2	83.3	85.1	75.1	74.3	78.8
5	83.5	84.6	89.6	86.3	76.6	87.4	75.4	74.3	79.2
6	167.4	160.4	117.3	167.8	230.6	169.9	94.4	169.8	184.7
7	128.3	139.7	165.8	137.8	108.0	150.2	131.8	153.1	95.1

（注）（1）規模30人以上の事業所。（2）名目賃金指数。

資料：県統計課

### 4. 産業別雇用指数

（昭和60年=100）

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	電 気・ガ 斯・ 熱 供 給・ 水 道 業	運 輸・ 通 信 業	卸 売・ 小 売 業、 飲 食 店	金 融・ 保 険 業	サ ー ビ ス 業
	サ ー ビ ス 業 を 含 む	サ ー ビ ス 業 を 除 く							
昭和60年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	104.1	103.0	98.9	104.0	103.2	99.6	101.6	101.8	100.8
62	105.5	103.0	96.1	104.4	102.8	100.3	100.9	99.1	114.8
62. 7	105.7	103.0	96.2	104.2	102.8	100.7	101.8	98.7	115.6
8	105.3	102.6	95.7	103.7	101.8	100.0	101.2	99.1	115.5
9	105.2	102.4	95.1	103.5	102.9	100.9	100.3	98.9	115.8
10	105.4	102.6	95.4	103.9	102.9	101.1	100.4	99.1	116.1
11	105.6	102.7	95.2	104.0	102.8	101.3	100.5	97.7	116.3
12	105.7	102.7	95.6	104.0	102.4	101.2	100.1	97.4	116.8
63. 1	105.4	102.5	96.0	103.8	102.0	101.1	100.0	96.8	116.2
2	105.1	102.3	96.3	103.5	101.6	102.8	99.2	95.7	115.8
3	105.2	102.3	96.2	103.5	100.0	104.3	99.0	94.2	115.8
4	107.6	104.4	95.3	105.4	100.3	105.9	104.5	95.2	119.5
5	107.6	104.4	93.2	105.5	101.7	106.1	103.9	95.7	119.5
6	107.6	104.5	93.2	105.6	101.7	106.7	103.9	94.4	119.5
7	107.4	104.3	93.6	105.3	101.5	107.3	103.3	93.7	119.2

（注） 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

## 5. 産業別労働時間（総実労働時間）

（単位：1人1ヵ月当たり、時間）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業、 飲食店	金融・ 保険業	サービス業	所定内 労働時間
	サービス 業を含む	サービス 業を除く								調査産業計 (サービス 業を含む)
昭和60年	177.7	179.5	188.2	181.7	166.3	184.9	171.6	153.1	171.1	159.6
61	175.4	177.5	187.6	179.3	166.8	189.1	165.3	152.0	167.5	158.4
62	175.7	178.6	190.5	179.8	167.8	192.8	162.7	162.7	165.8	159.0
62. 7	182.2	184.5	201.7	184.0	184.3	200.4	168.4	179.6	174.4	166.1
8	162.7	168.6	186.9	165.8	164.6	186.1	161.9	165.7	142.3	146.7
9	176.4	179.4	183.6	182.3	168.9	190.2	165.5	153.6	165.8	159.2
10	183.4	185.4	192.0	188.2	179.0	198.3	165.2	168.7	176.5	165.0
11	180.2	184.4	196.2	189.8	158.9	188.4	163.4	151.2	165.5	162.0
12	177.9	181.8	193.0	182.3	162.2	197.2	167.2	172.5	164.4	159.2
63. 1	166.0	166.5	180.7	164.1	168.6	179.5	162.5	170.2	164.1	149.8
2	180.8	182.9	194.2	186.3	166.8	185.2	159.6	175.8	174.2	161.8
3	178.1	179.6	187.8	181.6	170.2	189.0	157.4	176.9	173.2	159.2
4	187.5	190.1	187.1	193.1	186.7	199.4	168.7	177.9	179.5	168.6
5	171.2	171.6	171.3	172.0	166.8	180.9	162.5	168.3	170.1	153.4
6	186.2	186.0	191.2	188.5	162.6	197.1	165.7	174.8	186.5	167.4
7	185.2	187.9	193.1	191.3	177.1	196.5	165.8	169.6	176.4	166.4

（注） 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

## 6. 職業紹介状況

（単位：件）

年 月	一 般 職 業 紹 介 （パートタイムを含まない）						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就職件数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
昭和60年	86 993	77 761	24 496	24 293	25 317	1.12	1.02
61	75 599	76 530	20 438	24 873	23 484	1.00	0.82
62	92 563	69 432	21 255	23 149	23 345	1.33	0.92
62. 8	8 753	5 418	22 330	23 515	1 935	1.62	0.95
9	9 814	5 672	24 438	23 373	2 203	1.73	1.05
10	9 237	5 387	25 656	22 558	2 062	1.71	1.14
11	7 001	4 198	24 154	21 023	1 783	1.67	1.15
12	6 571	3 427	22 679	18 797	1 601	1.92	1.21
63. 1	10 099	6 226	24 805	19 795	1 744	1.62	1.25
2	9 167	5 418	25 317	20 639	2 039	1.69	1.23
3	9 040	6 023	26 491	21 237	2 295	1.50	1.25
4	9 276	6 691	26 345	21 968	1 932	1.39	1.20
5	8 817	5 143	25 855	21 449	1 868	1.71	1.21
6	10 344	4 984	26 766	20 997	1 919	2.08	1.27
7	9 742	4 960	27 105	20 356	1 747	1.96	1.33
8	10 526	4 954	27 780	20 389	1 746	2.12	1.36

（注） 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課



## 7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育) (和牛・若齢) (生体10kg)	乳子牛 (めす、生後) (6ヵ月) (ホルスタイン種) (純)	ブロイラー (生体10kg)
昭和60年度	20 964	1 009	2 630	3 692	14 930	83 000	2 440
61	20 000	969	2 269	3 630	13 960	90 670	2 270
62	19 918	939	1 527	3 416	14 245	91 264	2 072
62. 8	20 000	974	1 372	3 388	14 100	90 000	2 050
9	20 000	974	1 389	3 470	14 180	91 000	2 091
10	20 000	945	1 681	3 348	14 500	91 000	2 059
11	20 000	945	1 555	3 317	14 600	91 000	1 950
12	19 667	925	1 888	3 390	14 600	92 000	2 108
63. 1	19 667	907	1 459	3 230	14 300	92 000	2 200
2	19 667	907	1 518	3 391	14 120	92 000	2 190
3	19 667	907	1 495	3 402	14 000	92 000	2 017
4	19 667	p 900	1 373	3 405	13 900	92 000	1 900
5	19 667	p 923	1 100	3 420	13 909	92 000	1 900
6	19 667	p 923	1 133	3 440	13 850	95 000	1 850
7	20 500	p 933	1 082	3 720	14 100	96 000	1 883
8	20 500	p 933	1 417	3 508	14 090	96 000	1 917

年 月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	キャベツ (1kg)	ねぎ (1kg)	トマト (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	レタス (1kg)
昭和60年	59	73	32	63	133	206	200	366	212
61	68	104	34	62	142	191	177	271	152
62	68	84	33	64	126	224	196	321	173
62. 8	107	109	87	56	127	204	132	305	140
9	111	203	102	83	165	242	224	229	236
10	63	138	27	87	131	223	172	251	115
11	42	74	18	72	148	259	282	292	172
12	56	75	27	93	145	434	507	480	326
63. 1	62	67	37	63	136	270	452	576	190
2	70	72	39	72	126	347	316	643	264
3	82	83	77	92	176	302	323	512	284
4	84	105	73	71	119	272	220	466	186
5	43	125	34	44	165	235	161	246	98
6	56	80	52	32	146	146	142	195	94
7	91	90	102	69	217	163	159	273	105
8	87	126	103	98	199	185	169	280	187

(注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。資料：農林水産省茨城統計情報事務所 (TEL.0292-31-2266)  
 (2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。水戸市公設地方卸売市場 (TEL.0292-26-2331)  
 (3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。  
 (4) 生乳の63年3月までは、農業収入に含まれる奨励金を含む修正価格である。  
 (5) 肉用牛は、63年4月から壮齢を若齢に変え、遡及改訂した。

# 8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

## 1. 生産指数

(昭和60年=100)

年 月	製 造 工 業										窯 業・ 土石製品 工 業	化 学 工 業	石 油・ 石炭製品 工 業
	ウエイト	鉄鋼業	非 鉄 金 工 業	金 属 製 品 工 業	機 械 工 業	一 般 機 械	電 気 機 械	輸 送 機 械	精 密 機 械				
	10 000.0	9 993.5	861.2	455.0	484.8	4 449.1	1 898.8	2 116.1	236.0	198.2	692.8	794.0	126.8
昭和60年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	102.2	102.2	100.6	104.6	101.2	102.7	98.3	108.6	87.5	99.0	99.4	105.1	101.0
62	106.2	106.2	103.4	118.1	107.2	102.0	97.8	109.4	76.3	93.4	109.8	127.4	102.6
62. 7	104.9	104.9	107.6	117.8	93.6	99.6	96.4	105.0	75.6	93.1	106.4	126.3	98.6
8	107.0	107.1	104.8	118.4	104.2	105.9	101.6	113.0	76.9	90.0	111.8	123.2	107.6
9	108.0	108.0	102.9	127.2	106.3	105.3	97.2	118.7	69.3	92.3	113.0	122.1	106.4
10	110.1	110.1	94.9	129.6	105.3	111.2	102.6	124.1	80.7	95.7	116.3	117.8	97.3
11	115.3	115.3	109.5	126.7	104.1	108.8	98.6	123.2	84.3	96.2	113.9	180.5	102.4
12	111.4	111.4	111.4	124.6	110.1	108.7	101.6	119.8	75.7	89.9	114.2	144.1	103.5
63. 1	112.1	112.2	121.1	124.9	111.1	111.2	98.8	129.4	80.8	104.7	116.0	121.4	108.9
2	112.0	112.0	108.6	122.5	133.3	108.4	107.3	114.6	74.2	96.4	113.3	122.7	108.5
3	113.2	113.1	116.7	127.7	133.3	112.8	110.1	120.3	70.6	86.0	112.6	120.1	112.0
4	114.1	114.1	101.8	127.0	125.4	117.9	114.2	124.2	74.7	118.5	113.9	r 124.3	108.5
5	r 110.9	r 110.9	110.8	116.8	122.4	110.7	108.2	116.0	78.2	124.1	112.3	r 124.0	105.5
6	r 111.8	r 111.8	r 112.9	r 121.0	119.1	r 108.9	117.8	r 106.7	73.6	107.9	114.5	r 138.4	92.5
7p	116.0	116.1	115.9	113.6	122.4	119.8	114.1	131.5	73.5	98.7	114.7	127.5	114.1
(%) 対前月増減率	3.8	3.8	2.6	△6.1	2.8	10.0	△3.2	23.2	△0.1	△8.5	0.2	△7.9	23.4
対前年同月増減率	10.6	10.6	7.7	△3.6	30.8	20.3	18.3	25.3	△2.8	6.0	7.8	1.0	15.7

年 月	製 造 工 業										鉱 業	公 益 事 業	産 業 総 合
	製 造 工 業					工 業							
	プラスチック 製品工業	パルプ・紙・ 紙加工工業	織 維 工 業	食料品・ たばこ 工 業	その他 工 業	ゴム製品 工 業	皮革製品 工 業	家 具 工 業	木材木製品 工 業	その他製品 工 業			
	451.7	181.3	192.5	955.8	348.5	107.6	26.0	52.5	109.5	52.9	6.5	1 082.6	11 082.6
昭和60年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	103.4	101.4	99.5	103.5	95.1	99.4	99.6	73.2	99.7	96.2	92.4	89.4	101.0
62	107.3	110.2	99.6	106.6	96.8	95.6	101.6	80.8	105.2	95.2	86.3	97.9	105.4
62. 7	108.2	111.0	97.3	110.5	91.3	79.1	103.2	80.3	104.4	94.2	84.7	113.1	105.6
8	109.1	115.2	95.4	92.2	96.1	96.7	102.0	66.5	106.9	98.0	81.7	111.8	107.4
9	109.1	111.4	97.2	105.4	103.5	105.2	97.2	88.1	108.9	98.0	84.7	100.9	107.6
10	112.1	111.9	96.4	104.8	94.4	86.2	95.3	74.3	107.7	98.9	82.4	102.8	110.0
11	112.2	113.0	99.1	102.7	98.3	103.2	97.4	79.4	102.6	97.2	85.2	101.0	113.9
12	109.8	114.2	96.5	100.9	101.3	93.8	100.5	90.2	119.2	92.0	87.5	103.4	110.6
63. 1	111.0	117.2	94.1	100.0	98.0	73.4	105.3	127.0	107.4	97.7	98.3	103.2	110.7
2	113.1	117.8	94.9	109.8	104.8	87.9	106.8	123.1	116.3	98.9	96.9	119.4	112.6
3	119.7	117.4	93.3	95.8	103.8	90.2	102.7	122.5	109.4	101.5	90.4	119.8	114.0
4	117.8	121.6	99.5	100.2	102.3	96.6	102.3	130.2	99.5	93.3	104.9	113.2	114.4
5	111.1	119.9	98.6	98.5	103.8	108.3	94.3	131.5	97.8	86.1	64.0	136.6	r 112.7
6	109.5	121.3	95.9	r 105.1	114.8	133.9	101.7	134.1	104.7	88.0	89.8	120.5	r 112.4
7p	112.9	122.0	99.3	93.5	120.5	140.3	107.8	122.8	110.2	102.1	100.5	89.9	113.0
(%) 対前月増減率	3.1	0.6	3.6	△11.1	4.9	4.8	6.0	△8.4	5.2	16.1	11.9	△25.5	0.6
対前年同月増減率	4.3	9.9	2.1	△15.4	32.0	77.4	4.5	52.9	5.6	8.4	18.6	△20.6	7.0

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。  
昭和60年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

## 8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

### 2. 出荷指数

(昭和60年=100)

年 月	鉱工業												窯業・ 土石製品 工業	化学 工業	石油・ 石炭製品 工業	
	製造 工業	製 造				機 械				一般 機械	電 気 機 械	輸 送 機 械				精 密 機 械
		鉄鋼業	非 鉄 金 工 業	鉄 属 金 工 業	金 属 製 品 工 業	機 械 工 業	機 械 工 業	機 械 工 業	機 械 工 業							
	ウエイト	10 000.0	9 996.2	875.9	539.8	365.6	3 933.8	1 498.6	2 026.6	244.7	163.9	441.1	872.9	589.7		
昭和60年		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
61		102.2	102.2	99.9	101.6	104.9	102.7	97.3	109.0	86.2	98.5	103.3	102.2	106.8		
62		107.9	107.9	102.8	115.6	111.3	105.3	103.6	111.1	75.8	93.1	111.3	118.1	113.2		
62. 7		108.0	108.0	105.1	115.4	97.7	104.4	102.7	109.0	74.3	94.3	111.3	120.2	115.7		
8		109.4	109.4	108.0	117.9	107.6	110.2	109.1	116.6	74.3	91.0	112.0	114.6	117.8		
9		109.6	109.6	94.3	122.2	111.1	109.4	106.3	118.0	66.9	91.5	110.3	116.5	120.9		
10		113.1	113.1	110.1	128.6	113.2	113.4	108.9	122.5	77.6	95.7	114.4	118.3	114.6		
11		114.6	114.6	114.6	127.2	113.6	114.5	112.2	123.2	81.4	96.8	114.2	139.3	109.1		
12		113.2	113.3	108.7	122.0	114.2	113.8	113.2	121.9	72.7	87.3	119.3	125.0	113.8		
63. 1		114.7	114.7	122.7	113.7	112.7	121.1	115.9	134.3	78.4	98.3	114.6	116.3	113.4		
2		116.2	116.2	108.2	114.0	130.9	117.5	118.6	125.3	72.0	96.1	124.6	119.3	116.3		
3		115.0	115.0	107.5	123.1	135.9	116.9	121.8	119.8	73.4	84.8	122.7	121.8	120.2		
4		115.1	115.1	115.2	126.9	133.5	117.6	109.2	127.3	71.7	111.7	123.5	r 114.3	111.2		
5		r 111.2	r 111.2	104.3	115.6	121.5	111.9	105.0	122.9	73.9	111.3	113.6	r 115.3	118.1		
6		r 113.5	r 113.5	r 117.1	r 124.3	115.2	r 111.1	115.4	r 114.9	70.1	101.2	124.0	r 124.1	122.4		
7p		117.4	117.4	116.2	112.2	121.1	127.6	133.1	131.8	69.9	94.7	113.8	117.8	126.3		
(%) 対前月増減率		3.4	3.4	△0.8	△9.7	5.1	14.8	15.4	14.7	△0.4	△6.4	△8.2	△5.1	3.2		
(%) 対前年同月増減率		8.7	8.7	10.5	△2.8	24.0	22.2	29.7	20.9	△6.0	0.4	2.2	△2.0	9.2		

年 月	鉱工業										鉱業	公益 事業	産 業 総 合	
	製 造					工 業								
	プラスチック 製品工業	パルプ・紙・ 紙加工工業	織 維 工 業	食料品・ たばこ 工 業	その他 工 業	ゴム製品 工 業	皮革製品 工 業	家 具 工 業	木材・木製品 工 業	その他製品 工 業				
	ウエイト	511.6	246.2	77.1	1 282.4	260.1	79.0	20.2	45.6	87.3	28.0	3.8	899.6	10 899.6
昭和60年		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61		102.6	103.2	99.6	100.2	96.1	102.3	99.0	75.5	100.6	95.9	93.8	89.5	101.1
62		108.1	111.6	97.7	106.9	97.1	93.9	103.0	83.3	106.5	95.4	81.5	98.0	107.1
62. 7		109.9	112.5	91.1	109.2	91.8	73.6	100.4	82.1	106.4	99.1	78.6	113.0	107.8
8		110.3	114.8	96.4	97.3	97.3	95.9	104.3	76.4	107.8	100.1	79.9	111.8	109.2
9		112.9	114.6	92.4	102.7	101.2	102.5	100.2	87.1	108.2	96.4	78.8	101.0	108.9
10		113.4	114.0	90.1	104.9	93.2	82.3	94.8	85.0	106.6	90.8	87.9	102.8	112.4
11		112.7	111.4	93.9	99.5	99.6	100.1	102.6	89.1	104.4	96.5	83.4	101.2	113.6
12		111.8	115.5	96.8	102.2	102.3	94.2	101.6	89.0	122.3	89.5	47.5	103.4	112.4
63. 1		111.8	118.7	90.0	97.0	96.3	68.6	114.8	127.1	109.7	89.4	115.9	103.2	113.3
2		114.6	118.5	92.9	115.0	107.2	87.7	108.5	130.3	116.1	97.0	132.5	119.4	116.8
3		123.3	119.4	93.2	94.5	106.0	87.9	122.9	133.4	106.7	96.7	121.6	119.7	115.4
4		116.3	120.8	96.5	102.1	103.2	92.4	103.4	128.0	101.8	95.8	146.0	113.2	114.9
5		113.7	118.9	90.2	101.2	110.6	112.7	94.8	129.9	103.4	94.3	75.9	136.4	r 112.9
6		113.7	122.7	99.3	r 103.2	118.2	136.9	92.6	135.6	104.4	97.7	128.1	120.5	r 114.4
7p		114.1	127.6	93.1	87.7	129.0	150.9	112.3	152.6	107.3	96.4	123.5	89.9	114.1
(%) 対前月増減率		0.4	4.0	△6.3	△15.0	9.2	10.2	21.2	12.6	2.8	△1.3	△3.5	△25.3	△0.2
(%) 対前年同月増減率		3.8	13.4	2.2	△19.7	40.6	105.0	11.8	85.8	0.9	△2.7	57.2	△20.4	5.9

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。  
昭和60年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

# 8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

## 3. 在庫指数

(昭和60年=100)

年 月	鉱工業													
	製造工業	製造工業					機械工業					窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業
		鉄鋼業	非鉄金属工業	鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械				
ウエイト	10 000.0	9 998.5	1 293.5	667.2	405.2	3 220.2	2 022.0	1 065.3	6.5	126.4	981.2	985.6	415.9	
昭和60年	97.4	97.4	104.6	99.1	108.0	97.3	94.7	103.9	94.9	84.8	103.3	89.8	106.6	
61	94.6	94.6	95.9	104.4	106.7	94.3	104.8	78.4	85.1	61.2	95.3	98.9	106.1	
62	88.1	88.0	107.8	80.1	99.6	78.7	77.4	85.3	120.3	40.4	96.1	85.4	118.3	
62. 7	95.5	95.5	116.5	90.4	114.5	82.3	83.9	79.0	91.5	64.1	97.2	95.8	121.1	
8	92.6	92.6	111.2	82.2	120.4	79.7	79.2	83.3	92.6	56.8	96.9	96.2	117.9	
9	98.1	98.1	125.2	129.2	121.4	82.5	80.7	88.4	98.4	58.2	99.1	93.4	112.5	
10	94.6	94.6	116.7	84.1	112.0	83.2	81.4	89.1	109.7	51.3	100.5	89.9	115.9	
11	92.8	92.8	110.2	78.4	104.8	78.5	75.0	90.4	113.9	35.3	100.7	90.0	124.8	
12	91.6	91.6	114.7	79.7	102.3	76.5	74.6	86.7	121.8	41.9	99.4	90.7	118.3	
63. 1	89.0	89.0	110.8	87.2	100.8	65.2	70.9	59.2	97.1	35.9	102.1	93.7	106.7	
2	90.7	90.7	118.5	97.9	111.1	66.3	68.9	66.9	89.6	31.1	97.4	96.9	92.6	
3	92.4	92.4	130.7	91.9	115.9	72.6	71.9	77.0	119.1	42.1	93.6	91.1	82.5	
4	92.9	92.9	118.0	89.1	110.3	73.4	74.5	73.7	122.2	35.9	91.4	95.4	105.3	
5	94.5	94.4	118.7	87.8	112.2	74.4	78.2	69.6	110.7	41.3	94.1	98.3	120.6	
6	93.6	93.6	116.9	86.0	118.6	80.7	84.9	76.1	103.5	39.6	90.9	91.3	103.5	
7p	97.6	97.6	120.5	89.1	127.0	80.1	80.5	81.6	108.7	37.5	94.5	99.8	153.9	
(%) 対前月増減率	4.2	4.2	3.1	3.6	7.1	△0.7	△5.2	7.3	5.0	△5.2	4.0	9.3	48.7	
(%) 対前年同月増減率	2.2	2.2	3.4	△1.4	10.9	△2.7	△4.1	3.3	18.7	△41.4	△2.7	4.2	27.0	

年 月	鉱工業										鉱業	公益事業	産業総合
	製造工業					工業							
	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業			
ウエイト	536.8	218.6	124.6	901.4	248.3	44.4	6.5	75.6	55.3	66.5	1.5	—	10 000.0
昭和60年	97.4	117.0	116.2	71.4	99.0	98.0	98.4	91.8	101.9	105.3	84.0	—	97.4
61	99.3	106.7	108.9	63.4	90.8	106.3	117.0	70.8	89.1	102.0	104.7	—	94.6
62	107.6	102.6	88.5	57.0	92.8	111.7	150.2	86.0	75.3	96.9	350.6	—	88.1
62. 7	104.6	102.1	101.2	86.5	95.8	119.0	158.4	98.1	78.1	88.2	200.1	—	95.5
8	106.3	106.1	94.0	80.6	93.5	113.9	156.7	92.4	78.4	88.2	177.4	—	92.6
9	103.2	103.0	94.0	86.6	94.6	118.9	144.4	96.0	78.2	88.5	182.0	—	98.1
10	104.9	100.6	98.6	84.3	95.5	114.6	156.0	91.8	83.2	95.1	162.5	—	94.6
11	103.4	101.0	101.6	85.0	94.2	115.5	152.6	85.6	77.8	93.4	181.7	—	92.8
12	110.3	103.0	94.5	76.9	96.7	115.0	164.4	95.7	75.1	95.6	363.3	—	91.6
63. 1	112.1	104.9	96.0	85.6	103.9	101.4	129.8	125.2	72.6	101.9	180.7	—	89.0
2	113.9	106.1	93.7	85.5	106.5	107.8	126.1	117.1	82.6	108.6	174.1	—	90.7
3	109.0	110.4	86.2	85.9	108.3	122.0	53.3	120.7	82.9	112.9	139.4	—	92.4
4	114.6	112.0	82.5	89.2	114.2	117.7	44.7	129.9	92.8	111.6	107.6	—	92.9
5	114.6	118.3	88.8	84.1	113.0	123.1	52.0	139.0	83.5	106.2	176.0	—	94.5
6	110.5	120.0	82.8	84.3	117.5	130.3	107.6	145.9	88.9	101.6	122.9	—	93.6
7p	113.6	114.9	85.6	83.8	116.0	143.9	106.4	127.6	98.6	104.2	170.9	—	97.6
(%) 対前月増減率	2.8	△4.2	3.4	△0.6	△1.3	10.4	△1.1	△12.5	11.0	2.5	39.1	—	4.2
(%) 対前年同月増減率	8.6	12.5	△15.4	△3.1	21.1	20.9	△32.8	30.2	26.2	18.1	△14.6	—	2.2

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。  
昭和60年基準改定後の指数である。  
在庫の年指数については年末の指数である。

資料：県統計課

## 9. 産業別電力消費量

(単位：千KWh)

年度・月	総数	農林・水産 養殖業	鉱業	建設業	製造業	運輸 通信業	電気・ガス 水道業	その他 の産業
昭和60年度	7 647 484	14 580	15 768	25 325	6 586 342	172 403	201 448	631 618
61	7 739 631	14 548	14 914	29 801	6 571 295	186 735	204 692	717 646
62	8 377 213	15 555	14 114	27 187	7 057 281	196 978	215 990	850 108
62. 8	680 932	1 443	1 120	2 260	577 268	17 972	19 492	61 378
9	695 836	1 461	1 055	2 057	597 202	16 160	18 295	59 605
10	712 496	1 270	1 172	2 047	607 994	15 688	17 581	66 743
11	733 423	1 318	1 253	2 267	617 670	16 043	17 846	77 025
12	721 355	1 213	1 155	2 153	596 740	16 717	17 377	86 001
63. 1	681 262	1 506	1 131	2 367	573 033	17 834	19 014	66 376
2	719 315	1 356	1 267	2 409	591 191	16 781	17 943	88 368
3	708 871	1 246	1 272	2 405	598 714	17 194	17 341	70 700
4	683 277	1 392	1 311	2 505	589 464	16 166	18 011	54 429
5	689 181	1 265	1 033	2 095	594 614	15 915	17 793	56 465
6	747 428	1 350	1 194	2 261	625 086	16 292	18 201	83 043
7	751 140	1 468	1 151	2 346	616 138	17 050	18 859	94 128
8	698 140	1 579	1 167	2 411	584 690	18 173	19 826	70 295

(注) 数値は東京電力茨城支店の50KW以上の電力販売量である。  
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店（TEL.0292-25-1511）

## 10. 石油製品販売量

(単位：kℓ)

年 月	総量	揮発油	ナフサ	ジェット 燃料	灯油	軽油	重油	うち
								A重油
昭和60年	8 600 126	1 054 713	942 282	77 580	605 280	641 987	5 278 284	365 982
61	8 583 265	1 088 797	1 369 221	87 787	626 528	669 079	4 741 853	389 727
62	8 879 523	1 135 242	1 682 949	94 697	627 336	723 734	4 615 565	453 182
62. 7	707 497	93 335	139 599	6 706	24 158	53 177	390 522	19 681
8	817 965	103 305	160 820	7 820	30 583	54 925	460 510	24 288
9	756 996	92 030	145 363	8 079	34 510	59 018	417 996	27 463
10	721 425	94 949	157 900	9 353	34 572	62 657	361 994	32 049
11	649 563	91 767	115 871	10 068	51 362	63 495	317 000	43 464
12	886 088	111 933	154 771	4 616	108 430	72 643	433 695	63 430
63. 1	863 672	88 471	160 749	8 456	79 410	56 846	469 740	52 677
2	892 479	94 603	161 037	8 077	96 810	68 129	463 823	59 755
3	896 398	103 787	140 892	33 782	81 534	68 897	467 506	59 717
4	694 830	98 227	152 360	1 000	51 742	65 403	326 098	44 205
5	656 701	95 202	128 510	4 040	27 705	57 220	344 024	36 775
6	574 607	96 560	35 285	6	31 893	65 113	345 750	39 219
7	...	...	...	...	...	...	...	...

(注) 石油製品製造・輸入業者22社(昭和53年23社)の販売業者および消費者向販売量の計。

資料：茨城県石油商業組合  
(TEL.0292-24-2421)

# 11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫	
	預 金 <sup>(注)</sup>	貸 出	預 金 <sup>(注)</sup>	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和60年末	61 456	30 506	35 000	16 295	5 971	4 267	6 474	3 806
61	65 409	32 868	36 971	17 919	6 435	4 551	6 966	4 006
62	71 396	35 933	40 470	19 946	7 080	4 930	7 632	4 303
62. 7	65 582	32 991	37 296	17 889	6 480	4 652	7 087	3 998
8	65 689	33 139	37 454	17 960	6 473	4 670	7 129	4 015
9	68 804	34 692	39 836	19 151	6 770	4 811	7 234	4 112
10	67 001	34 368	38 194	18 928	6 541	4 733	7 213	4 123
11	68 230	34 560	39 202	19 007	6 653	4 774	7 298	4 183
12	71 396	35 933	40 470	19 946	7 080	4 930	7 632	4 303
63. 1	69 441	35 793	39 494	19 986	6 793	4 872	7 545	4 237
2	69 165	35 764	39 341	19 892	6 775	4 872	7 544	4 257
3	72 155	37 068	41 852	20 841	7 116	5 012	7 633	4 347
4	69 757	36 337	39 849	20 310	6 870	4 882	7 571	4 285
5	70 989	35 963	40 908	19 903	6 950	4 888	7 602	4 279
6	72 848	36 529	42 118	20 277	7 188	4 993	7 744	4 311
7	73 102	37 317	42 060	20 824	7 145	5 086	7 867	4 388

年 月	信 用 組 合		農 協		漁 協		そ の 他	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和60年末	4 608	3 189	7 577	1 756	103	117	1 721	1 077
61	5 019	3 462	8 058	1 684	101	106	1 859	1 139
62	5 475	3 842	8 572	1 604	110	96	2 058	1 211
62. 7	5 066	3 525	7 575	1 669	106	98	1 971	1 161
8	5 107	3 568	7 480	1 658	108	97	1 936	1 171
9	5 273	3 667	7 653	1 655	108	96	1 931	1 199
10	5 180	3 654	7 839	1 643	111	97	1 922	1 191
11	5 228	3 712	7 807	1 585	108	94	1 934	1 206
12	5 475	3 842	8 572	1 604	110	96	2 058	1 211
63. 1	5 418	3 818	8 063	1 575	112	96	2 015	1 210
2	5 400	3 860	7 974	1 577	113	95	2 018	1 210
3	5 492	3 944	7 867	1 582	138	100	2 056	1 242
4	5 423	3 917	7 899	1 607	117	96	2 027	1 241
5	5 457	3 933	7 940	1 620	115	94	2 016	1 246
6	5 553	3 983	8 029	1 619	117	95	2 097	1 252
7	5 602	4 040	8 177	1 621	120	95	2 131	1 263

(注) 昭和59年7月以降統計方法が変更された。

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL 0292-24-2734)

## 12. 県内金融経済

年 月	国 庫 金 (億円)		銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不 渡 手 形 (枚)	信 用 保 証 (件)	
	受 入	支 払	発 行	還 取			保 証 承 諾	代 位 弁 済
昭和60年	8 972	10 380	6 890	6 994	2 286	11 821	21 412	659
61	9 777	10 730	7 748	7 369	2 247	11 392	20 839	669
62	9 893	10 687	8 196	7 965	2 205	8 806	21 943	576
62. 7	898	487	532	877	195	661	2 092	37
8	689	366	538	626	180	683	1 650	39
9	929	1 281	544	536	177	838	1 847	35
10	683	631	557	559	184	902	1 804	41
11	672	1 148	558	396	172	795	1 928	50
12	1 028	788	1 796	830	217	704	3 708	40
63. 1	746	368	343	1 339	141	385	1 215	22
2	562	527	666	490	192	713	1 553	47
3	1 134	1 756	797	514	184	566	1 777	70
4	1 117	1 637	619	596	179	555	1 349	23
5	934	1 244	530	725	179	494	1 573	33
6	940	1 130	1 039	697	180	535	2 515	32
7	914	439	510	853	174	450	1 874	24

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL0292-24-2734)

## 13. 企業倒産状況

(単位：件，百万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小 売 業		そ の 他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
昭和60年	144	26 764	49	6 305	22	9 073	50	3 843	23	7 543
61	136	20 857	48	7 529	29	6 245	43	5 663	16	1 420
62	81	21 433	32	6 738	16	3 135	25	10 855	8	705
62. 8	7	3 145	—	—	2	95	4	3 000	1	50
9	6	2 900	2	1 200	1	80	2	1 610	1	10
10	9	1 494	2	120	1	700	5	424	1	250
11	7	2 100	4	540	2	60	1	1 500	—	—
12	7	2 480	1	180	2	280	3	1 970	1	50
63. 1	3	240	—	—	1	120	2	120	—	—
2	8	580	3	250	2	240	3	90	—	—
3	7	1 910	1	20	1	50	5	1 840	—	—
4	5	1 270	1	100	1	850	3	320	—	—
5	9	962	4	315	1	15	3	620	1	12
6	5	550	3	170	1	30	—	—	1	350
7	5	955	1	500	1	50	3	405	—	—
8	6	595	1	20	—	—	3	475	2	100

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店 (TEL0292-24-2741)

# 14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位:円, %)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消費者 物 価 指 数
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エ ン ゲ ル 係 数	
<b>水 戸 市</b>											
昭和59年	427 992	360 095	290 985	69 110	47 552	80.8	96.9	100.5	274 042	25.1	97.5
60	452 940	381 981	296 815	85 165	58 979	77.7	100.0	100.0	281 726	24.8	100.0
61	502 678	416 251	330 438	85 813	66 901	79.4	110.6	111.0	311 205	22.5	100.3
62. 6	682 475	575 121	308 140	266 981	168 020	53.6	149.9	103.3	290 754	25.2	100.5
7	573 285	480 992	338 917	142 075	144 666	70.5	127.0	114.5	337 177	21.4	99.7
8	446 342	375 120	315 571	59 549	28 741	84.1	99.3	107.2	295 454	25.2	99.2
9	371 680	305 778	286 523	19 255	△5 320	93.7	80.9	95.2	280 109	24.9	101.4
10	384 311	316 132	284 304	31 828	4 931	89.9	83.6	94.4	290 021	25.1	101.5
11	424 567	356 689	384 945	△28 256	△36 422	107.9	92.6	128.2	337 073	19.0	101.2
12	1 111 342	970 557	442 312	528 245	401 480	45.6	243.2	147.7	392 022	22.2	100.9
63. 1	369 214	308 338	275 771	32 567	48 966	89.4	81.3	92.6	258 517	22.6	100.3
2	396 617	333 735	290 069	43 666	9 962	86.9	87.6	97.7	278 294	23.4	100.0
3	418 495	356 174	333 105	23 069	△2 165	93.5	92.0	111.8	296 654	23.0	100.4
4	380 881	320 221	284 578	35 643	21 096	88.9	83.3	95.0	281 381	23.8	100.9
5	396 629	312 219	306 460	5 758	12 627	98.2	86.8	102.3	295 431	24.4	100.9
6	614 315	516 085	316 559	199 526	159 679	61.3	134.8	106.0	295 756	22.9	100.6
<b>全 国</b>											
昭和59年	424 025	359 353	282 716	76 637	41 463	78.7	97.2	99.7	266 319	27.4	98.0
60	444 846	373 693	289 489	84 204	48 181	77.5	100.0	100.0	273 114	27.0	100.0
61	452 942	379 520	293 630	85 890	51 241	77.4	101.4	101.0	276 374	26.8	100.4
62. 6	564 254	468 524	276 415	192 109	119 979	59.0	126.2	95.0	264 781	27.3	100.5
7	560 382	472 310	314 878	157 432	120 791	66.7	126.3	109.0	291 244	25.2	99.8
8	417 344	351 524	294 049	57 475	26 522	83.6	93.8	101.6	278 367	26.9	100.0
9	363 528	302 930	266 021	36 910	8 121	87.8	80.9	91.0	257 080	27.9	101.0
10	375 730	313 639	283 794	29 845	6 931	90.5	83.7	97.0	275 682	26.8	101.0
11	393 194	330 399	274 141	56 258	34 323	83.0	88.0	94.3	266 227	26.5	100.4
12	954 573	835 566	413 069	422 497	315 768	49.4	214.0	142.3	378 771	25.6	100.3
63. 1	366 311	306 633	283 124	23 509	18 801	92.3	82.3	97.8	272 776	23.3	100.0
2	386 492	322 781	268 254	54 527	20 857	83.1	87.1	92.9	257 358	26.4	99.8
3	412 031	345 818	326 488	19 331	△7 749	94.4	92.4	112.6	306 394	23.9	100.2
4	383 430	318 855	306 041	12 814	△13 689	96.0	85.7	105.1	294 440	24.2	100.6
5	400 669	316 343	287 634	28 709	13 604	90.9	89.5	98.7	281 315	26.6	100.7
6	602 839	503 278	283 166	220 112	142 689	56.3	134.8	97.3	269 944	26.6	100.5

(注) (1) 実収入－非消費支出 (2) 可処分所得－消費支出  
 (3) 消費支出÷可処分所得 (4) 当該項目(60年=100)÷消費者物価指数  
 (5) 食料費÷消費支出 (6) 昭和60年=100, 持家の帰属家賃を除く総合

資料: 総務庁統計局



# 15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)

(単位：世帯, 人, 歳, 円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	実収入	勤め先 収 入			その他の 実 収 入	実支出	消費支出
						うち 世帯主	妻	計			
昭和59年	63	3.67	1.60	41.5	427 992	392 274	353 285	35 048	35 718	358 882	290 985
60	58	3.70	1.49	42.2	452 940	432 792	383 861	36 840	20 148	367 775	296 815
61	59	3.69	1.54	42.4	502 678	485 595	426 890	54 145	17 083	416 865	330 438
62. 6	67	3.91	1.57	42.7	682 475	660 706	599 250	59 694	21 769	415 494	308 140
7	66	3.94	1.64	43.9	573 285	559 148	501 065	55 511	14 137	431 210	338 917
8	65	3.97	1.57	44.1	446 342	391 467	354 222	35 180	54 875	386 793	315 571
9	63	3.89	1.60	45.2	371 680	361 047	311 424	43 997	10 633	352 425	286 523
10	63	3.90	1.65	44.6	384 311	372 013	320 120	48 970	12 298	352 483	284 304
11	64	3.83	1.58	44.5	424 567	356 069	305 330	47 698	68 498	452 823	384 945
12	65	3.75	1.60	44.8	1 111 342	1 067 712	942 756	116 350	43 630	583 097	442 312
63. 1	63	3.81	1.57	44.7	369 214	334 966	297 085	31 146	34 248	336 647	275 771
2	63	3.75	1.59	45.8	396 617	351 127	313 271	29 174	45 490	352 951	290 069
3	66	3.74	1.56	44.9	418 495	401 398	362 637	30 764	17 096	395 426	333 105
4	66	3.67	1.47	44.4	380 881	371 055	339 494	24 534	9 826	345 238	284 578
5	67	3.61	1.48	43.9	396 629	358 682	332 904	22 390	37 948	390 871	306 460
6	67	3.67	1.42	42.4	614 315	607 980	550 544	48 123	6 336	414 789	316 559

年 月	実 支 出											非消費 支 出
	消 費					支 出					その他の 消費支出	
	食 料	住 居	光熱・ 水道	家具・ 家事用品	被服及び 履 物	保健医療	交通通信	教 育	教 娯 養 楽			
昭和59年	70 099	12 267	15 498	14 249	20 707	7 400	31 172	9 514	23 643	86 436	67 897	
60	70 462	12 574	14 475	12 580	21 677	6 670	32 353	9 610	29 607	86 808	70 959	
61	71 245	13 029	14 654	13 191	25 535	10 243	42 745	13 018	29 078	97 699	86 427	
62. 6	76 561	10 040	12 710	18 498	20 510	10 567	22 032	9 710	33 444	94 067	107 354	
7	77 741	12 478	12 091	18 258	27 625	7 439	32 356	12 964	34 578	103 385	92 293	
8	78 070	14 943	11 870	14 297	16 872	9 214	33 173	7 574	38 104	91 454	71 222	
9	72 028	9 859	13 484	9 934	16 248	8 193	25 217	11 744	21 094	98 721	65 902	
10	75 225	11 372	12 543	9 963	23 889	9 591	23 634	13 639	21 251	83 198	68 179	
11	68 096	12 445	14 100	43 665	20 404	6 006	45 036	9 227	30 634	135 333	67 878	
12	90 340	15 746	19 075	23 801	37 023	13 988	72 042	13 440	26 597	130 259	140 785	
63. 1	58 947	7 558	15 397	8 499	15 685	6 330	20 557	22 712	20 312	99 774	60 876	
2	68 163	13 259	19 765	8 288	22 154	6 269	46 404	8 370	25 769	71 628	62 882	
3	71 395	12 521	18 436	15 114	23 511	7 275	35 230	19 187	25 063	105 373	62 321	
4	68 183	15 340	15 604	16 904	23 675	5 978	24 020	8 278	25 701	80 895	60 660	
5	73 353	13 093	13 479	13 996	18 466	4 721	29 628	8 613	26 864	104 248	84 410	
6	70 184	25 284	12 979	12 414	41 555	5 403	23 594	9 404	20 327	95 416	98 230	

資料：総務庁統計局

## 16. 消費者物価指数(水戸市)

(昭和60年=100)

年 月	総 合	対 前 年		食 料	穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜・ 海 草	外 食	住 居
		(月) 上 昇 率 (%)	対 前 年 同 上 昇 率 (%)							
昭和60年	100.0	2.6	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	100.3	0.3	—	99.9	101.3	98.6	97.2	101.6	102.3	102.4
62	100.3	0.0	—	99.5	101.1	98.7	94.7	103.3	103.3	104.9
62. 8	99.2	△ 0.5	△ 0.1	97.6	101.2	95.0	93.8	97.2	103.5	104.7
9	101.4	2.2	1.0	101.9	101.2	110.4	94.1	109.5	103.5	104.7
10	101.5	0.1	0.7	101.4	101.2	101.0	94.0	110.5	103.5	106.5
11	101.2	△ 0.3	0.8	100.0	100.7	100.0	94.8	104.5	103.5	106.2
12	100.9	△ 0.3	0.8	99.5	100.7	99.6	93.8	113.1	103.5	106.3
63. 1	100.3	△ 0.6	0.9	99.7	100.1	97.8	93.7	116.1	103.5	106.3
2	100.0	△ 0.3	1.0	99.7	100.1	98.7	92.4	111.8	103.5	106.3
3	100.4	0.4	0.8	100.1	100.1	97.5	92.3	116.2	103.5	107.8
4	100.9	0.5	0.1	100.2	100.1	101.5	91.5	113.7	103.5	108.3
5	100.9	0.0	0.1	99.4	100.0	99.6	91.9	107.3	103.5	108.4
6	100.6	△ 0.3	0.1	98.8	100.1	95.2	92.6	103.2	103.5	108.5
7	100.0	△ 0.6	0.3	98.6	100.1	92.0	92.3	104.5	104.1	108.5
8	100.3	0.3	1.1	99.8	100.0	96.3	92.3	112.6	104.1	108.5

年 月	光 熱・ 水 道	家 具・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	自 動 車 等 関 係 費	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合
										100.0
昭和60年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	96.7	100.5	101.5	101.5	99.2	97.5	103.4	100.8	101.8	100.6
62	89.6	100.3	102.6	103.0	100.5	98.0	108.2	100.6	102.7	100.8
62. 8	89.8	99.8	97.2	103.0	100.9	98.5	109.5	101.0	102.8	100.2
9	89.8	100.8	103.6	103.0	100.8	98.6	109.5	100.8	102.7	101.0
10	89.8	99.9	105.5	103.0	100.8	98.5	109.5	100.9	102.6	101.4
11	89.4	100.4	106.9	103.0	100.8	98.5	109.5	101.0	102.7	101.5
12	89.3	100.6	106.7	102.8	100.5	98.1	109.5	100.9	102.8	101.5
63. 1	88.0	100.7	101.2	102.7	100.4	97.9	109.5	100.6	102.8	100.7
2	87.6	100.4	98.1	102.7	100.3	97.6	109.5	101.2	102.8	100.3
3	87.2	100.4	101.0	102.6	99.7	97.1	109.5	101.2	102.8	100.7
4	86.5	100.4	104.2	102.5	99.5	96.8	112.5	101.9	103.0	101.2
5	86.5	100.7	106.5	102.5	99.4	96.6	112.5	101.8	103.0	101.2
6	86.5	100.3	106.4	102.8	99.2	96.3	112.5	101.9	103.0	101.2
7	86.5	100.0	102.0	102.8	99.3	96.3	112.5	101.1	103.1	100.6
8	86.5	99.9	98.8	102.8	99.6	96.8	112.5	102.3	103.5	100.6

(注) (1) 水戸市の指数は、後日総務庁統計局が公表する指数と異なる場合もある。  
(2) 「総合指数」は、持家の帰属家賃を除く総合指数である。

資料：県統計課

## 17. 卸売物価指数(全国)

(昭和60年=100)

年 月	総 合	対前月	対前年	食 料 品	製 材・ 木 製 品	鉄 鋼	化学製品	石 油・ 石 炭 製 品	電 力・ 都 市 ガ ス・ 水 道
		上 昇 率 (%)	(同月) 上 昇 率 (%)						
昭和60年	100.0	—	△ 0.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	95.3	—	△ 4.7	99.6	96.8	94.5	93.5	78.7	95.3
62	92.3	—	△ 3.0	97.8	106.6	91.8	90.1	64.9	89.0
62. 7	92.3	0.4	△ 2.8	97.6	108.6	89.9	90.1	65.1	92.6
8	92.6	0.3	△ 2.1	97.8	114.7	91.0	90.4	65.1	92.6
9	92.9	0.3	△ 1.1	97.8	117.5	93.4	90.6	66.2	92.6
10	92.8	△ 0.1	△ 0.2	97.5	115.9	94.6	90.7	66.3	87.8
11	92.8	0.0	0.0	97.4	113.1	95.5	90.5	66.4	88.0
12	92.7	△ 0.1	0.0	97.8	110.1	95.6	90.5	66.4	88.0
63. 1	92.1	△ 0.6	△ 0.1	97.0	108.8	95.0	90.6	62.8	83.0
2	91.9	△ 0.2	△ 0.1	97.3	108.6	94.1	90.7	62.4	83.0
3	91.9	0.0	△ 0.2	97.4	108.3	94.0	90.8	62.2	83.0
4	91.7	△ 0.2	△ 0.2	97.2	106.2	93.5	89.6	61.4	83.0
5	91.6	△ 0.1	△ 0.2	97.1	105.3	93.3	89.6	61.6	83.0
6	91.7	0.1	△ 0.2	97.1	104.1	94.0	89.7	61.5	83.0
7	91.9	0.2	△ 0.4	97.3	102.3	94.6	89.6	60.8	86.8

資料：日本銀行調査統計局

## 18. 生活保護

(単位：世帯，‰，人)

年度・月	被 保 護 世 帯	被 保 護 実 人 員	保 護 率	生 活 扶 助 人 員	住 宅 扶 助 人 員	教 育 扶 助 人 員	医 療 扶 助 人 員	そ の 他 扶 助 人 員
昭和60年度	7 954	14 394	5.3	11 921	7 484	2 658	9 381	22
61	7 685	13 529	4.9	11 280	7 148	2 459	8 842	20
62	7 254	12 469	4.5	10 448	6 713	2 194	8 373	14
62. 7	7 305	12 619	4.6	10 559	6 789	2 200	8 595	6
8	7 294	12 554	4.5	10 510	6 764	2 208	8 472	4
9	7 269	12 476	4.5	10 450	6 716	2 185	8 441	6
10	7 251	12 485	4.5	10 469	6 695	2 193	8 422	3
11	7 171	12 343	4.5	10 353	6 609	2 152	8 273	7
12	7 159	12 274	4.4	10 314	6 565	2 149	8 206	8
63. 1	7 134	12 228	4.4	10 275	6 570	2 153	8 182	6
2	7 112	12 173	4.4	10 241	6 628	2 158	8 163	23
3	7 098	12 168	4.4	10 250	6 669	2 195	8 198	68
4	7 015	11 943	4.3	10 003	6 519	2 070	7 982	14
5	6 975	11 799	4.2	9 881	6 448	2 034	7 989	3
6	6 919	11 667	4.2	9 750	6 378	1 994	7 899	8
7	6 877	11 604	4.2	9 704	6 349	1 987	7 944	3

(注) (1) 停止中も含む。

(2) 保護率=被保護実人員÷毎月推計人口。

(3) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

## 19. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付 件数	内 容 別 相 談 件 数 (延)													
		安 全 衛 生	役 務 品 機 器	質 量 能 力	法 規 基 準	価 格 金 額	計 量 目 的	表 示 告 白	販 売 方 法	契 約 (解 約)	接 客 対 応	包 装 容 器	施 設 備	買 物 相 談	生 活 知 識
昭和60年	5 151	374	1 169	110	265	11	84	652	2 657	192	3	4	249	240	173
61	4 737	190	598	84	155	9	50	675	1 855	234	2	8	918	531	229
62	4 779	166	508	31	145	5	39	787	1 603	385	3	5	959	1 023	264
62. 8	354	12	47	3	9	—	5	71	122	31	—	3	55	69	24
9	415	16	66	1	6	—	—	57	121	35	—	—	105	79	16
10	417	13	49	1	12	—	4	83	157	27	—	—	65	90	27
11	402	7	40	2	13	—	2	70	112	38	1	—	74	99	30
12	358	19	51	1	20	—	3	53	102	34	—	—	75	81	12
63. 1	326	5	24	1	6	—	4	68	114	14	—	—	55	97	17
2	411	9	22	1	8	1	4	61	98	28	—	—	—	—	—
3	366	5	25	—	12	—	7	48	106	18	—	—	59	113	34
4	300	8	24	—	10	—	2	43	96	18	—	—	53	79	18
5	347	9	27	1	14	—	2	77	117	30	—	—	52	103	24
6	422	15	28	—	20	—	4	83	153	51	1	—	69	128	15
7	396	9	24	—	14	—	3	88	143	34	—	—	58	117	28
8	344	8	36	—	8	1	5	51	98	33	—	—	45	111	29

資料：県消費生活センター（TEL0292-24-4722）

## 20. 建築主別建築着工

(単位：千m<sup>2</sup>、百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
昭和60年	5 057	528 928	555	82 538	1 697	168 175	2 806	278 214
61	5 326	574 296	499	75 711	1 919	204 184	2 909	294 401
62	5 845	668 220	422	63 531	2 138	252 578	3 285	352 111
62. 7	555	58 734	47	4 614	180	19 168	328	34 953
8	433	49 323	34	5 601	160	18 110	238	25 612
9	514	59 707	28	4 470	187	23 606	300	31 631
10	593	74 259	27	3 810	263	36 823	303	33 628
11	577	73 996	45	9 098	202	27 432	330	37 466
12	579	67 171	42	5 445	230	27 978	307	33 749
63. 1	375	49 168	45	11 376	117	13 350	214	24 442
2	483	55 983	43	7 557	184	19 093	256	29 333
3	630	82 456	20	2 203	311	46 720	299	33 533
4	519	64 565	61	15 276	186	20 012	273	29 277
5	489	57 300	32	5 179	219	25 921	237	26 201
6	674	85 899	37	5 420	349	48 063	288	32 416
7	537	61 441	23	3 141	229	25 787	285	32 513

(注) 官公庁とは、国、県、市町村を加えたものである。

資料：建設省建設経済局

## 21. 着工新設住宅（利用関係別）

（単位：戸，㎡）

年 月	総 数		持 家		貸 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
昭和60年	26 478	2 366 200	13 904	1 719 580	9 944	422 187	313	23 275	2 317	201 158
61	27 177	2 485 759	14 249	1 755 548	9 572	437 384	323	25 431	3 033	267 195
62	31 319	2 926 378	16 494	2 071 906	10 617	469 430	382	33 541	3 826	351 501
62. 7	2 656	263 205	1 693	206 058	720	34 167	19	1 406	224	21 574
8	2 281	208 408	1 206	146 678	786	34 997	59	4 848	230	21 885
9	2 819	254 177	1 484	183 703	1 007	39 721	70	5 328	258	25 425
10	3 352	287 269	1 510	187 502	1 246	49 846	8	769	588	49 152
11	3 492	305 847	1 656	203 910	1 305	53 034	42	3 803	489	45 100
12	3 401	296 519	1 590	193 815	1 427	65 582	19	1 723	365	35 399
63. 1	2 369	214 784	1 122	140 034	980	47 699	29	1 997	238	25 054
2	2 460	242 952	1 353	171 799	746	35 970	23	2 451	338	32 732
3	2 718	261 062	1 372	173 761	936	43 731	6	747	404	42 823
4	2 566	248 082	1 303	164 539	800	37 493	4	329	459	45 721
5	2 731	237 565	1 132	139 785	1 173	56 379	85	5 880	341	35 521
6	3 223	297 246	1 425	176 678	1 118	51 638	60	4 609	620	64 321
7	2 814	261 056	1 414	174 891	944	41 115	43	3 094	413	41 956

資料：建設省建設経済局

## 22. レジャー状況

（単位：円，件，人，台）

年 月	勤 労 者 世 帯（水戸市）		旅券発行件数 （観光訪問・その 他個人的目的）	大洗水族館 利用者数	筑波パープルライン 利用台数				
	外 食 費	教養娯楽費 （印刷物・視聴観 覧料・旅行費等）			筑波スカイライン			表筑波スカイライン	
					二 輪 車	乗 用 車	バス・その他	乗 用 車	そ の 他
昭和60年	12 294	29 607	37 422	※526 138	※15 369	※198 924	※6 268	※180 198	※13 490
61	13 751	29 078	43 389	※541 439	※16 455	※227 928	※7 550	※226 912	※17 405
62	13 103	27 905	53 426	※550 183	※14 260	※220 836	※7 099	※222 214	※17 949
62. 7	13 543	34 578	5 553	54 036	993	11 759	357	10 649	797
8	15 813	38 104	4 972	134 516	1 846	30 990	451	28 967	1 955
9	10 502	21 094	4 738	28 596	1 573	20 010	535	20 650	1 781
10	13 270	21 251	4 768	29 976	1 421	20 085	1 091	22 345	1 966
11	12 162	30 634	3 769	29 359	1 031	23 693	819	26 959	1 959
12	14 123	26 597	4 547	6 852	403	6 820	135	5 633	528
63. 1	14 880	20 312	5 487	33 124	761	21 030	152	22 281	1 712
2	12 156	25 769	5 456	21 653	568	12 330	148	11 579	1 028
3	13 508	25 063	5 547	40 263	1 163	16 174	238	14 815	1 299
4	10 476	25 701	5 718	37 065	1 399	19 778	686	18 619	1 579
5	15 090	26 864	5 451	90 465	1 468	26 452	1 485	30 649	2 349
6	13 328	20 327	6 661	43 063	1 047	13 673	726	12 613	1 041
7	...	...	6 454	74 371	951	13 722	404	12 505	1 061

- （注）(1)「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。  
 (2) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。  
 (3) ※は年度数値。

資料：総務庁統計局 県国際交流課  
 大洗水族館(TEL0292-67-5151)  
 県道路公社(TEL0292-26-1280)

## 23. 交通事故発生件数

(単位：人，件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数							
				安全運転義務違反			酒 酔 い	最 高 速 度 違 反	追 越 し	徐 行	一 時 停 止 違 反
				わ き 見 前 方 注 視	安 全 速 度	ハ ン ド ル プ レ ー キ 操 作 不 適 当					
昭和60年	10 790	407	14 024	3 928	833	262	256	508	195	631	963
61	11 488	380	14 744	4 169	840	296	308	559	239	671	943
62	12 727	351	16 227	5 600	976	380	241	461	215	703	850
62. 8	1 098	35	1 412	481	78	33	17	35	18	62	65
9	1 075	23	1 397	493	98	24	16	32	21	58	68
10	1 180	37	1 486	583	81	35	14	46	17	61	72
11	1 114	36	1 403	531	87	32	27	42	19	47	51
12	1 096	33	1 376	498	93	43	19	37	19	54	68
63. 1	910	39	1 182	412	75	30	20	38	10	32	64
2	932	23	1 174	441	64	30	27	46	20	32	57
3	1 032	43	1 302	439	69	36	32	37	20	47	66
4	968	19	1 254	430	71	18	18	34	13	61	67
5	1 200	24	1 577	535	91	34	18	44	12	72	90
6	1 099	25	1 392	476	88	30	18	31	18	61	93
7	1 026	38	1 338	437	79	37	21	36	15	68	68
8	1 213	34	1 641	568	81	31	16	43	12	71	82

(注) 原因別発生件数はうち書のため，その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

## 24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
昭和60年	890	348	346	494	261	317	20	2	6	376	85	23
61	1 053	393	205	588	298	191	17	2	4	448	93	9
62	790	363	350	330	232	286	8	1	5	360	80	19
62. 8	44	23	35	12	12	29	2	—	—	20	5	—
9	65	24	51	25	14	43	—	—	—	28	5	—
10	68	34	32	22	16	26	—	—	2	29	6	1
11	57	22	45	15	11	39	2	—	—	29	5	2
12	62	19	42	17	14	37	1	—	—	35	1	—
63. 1	58	22	34	29	16	28	3	—	2	15	4	—
2	49	31	50	16	18	45	1	1	2	20	3	1
3	46	29	38	21	12	33	2	1	1	17	5	3
4	63	26	48	19	16	37	3	—	1	28	3	4
5	55	20	47	19	10	39	4	—	—	23	3	3
6	53	32	51	18	13	34	1	—	1	23	8	4
7	68	27	41	27	18	35	2	—	—	23	4	1
8	53	31	40	22	20	25	2	—	2	19	5	3

(注) (1) 自賠，保障，任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で，保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車  
保険請求相談センター  
(TEL.0292-26-1693)

## 25. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
昭和60年	30 487	165	1 206	26 630	1 932	99	455
61	29 349	181	1 018	25 816	1 935	62	337
62	30 223	132	791	26 940	1 899	132	329
62. 8	2 566	6	67	2 346	96	11	40
9	2 894	7	81	2 509	260	9	28
10	2 447	13	57	2 262	70	5	40
11	2 424	5	46	2 239	112	13	9
12	2 394	15	84	2 129	134	6	26
63. 1	2 260	7	54	2 051	126	2	20
2	2 221	25	73	1 922	182	2	17
3	2 166	10	56	1 981	90	11	18
4	2 451	9	54	2 220	139	2	27
5	2 593	14	97	2 230	219	3	30
6	2 530	16	60	2 245	177	8	24
7	2 607	6	62	2 365	142	10	22
8	2 427	6	73	2 178	142	3	25

資料：県警察本部刑事総務課

## 26. 火災発生件数

(単位：件，世帯，人，棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼損棟数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (㎡)	林 野 (a)	
昭和60年	1 722	762	2 710	47	131	1 341	53 044	2 496	4 640 841
61	1 782	702	2 569	55	160	1 312	51 118	4 776	3 947 258
62	1 622	688	2 361	50	138	1 250	53 613	4 991	3 946 261
62. 7	115	49	166	3	12	81	3 468	71	216 691
8	90	43	165	3	11	79	2 989	1	297 744
9	79	52	167	1	10	81	3 073	—	173 227
10	83	36	155	7	8	64	2 592	—	188 032
11	75	46	141	—	3	78	2 847	21	133 603
12	141	64	243	5	11	122	6 496	135	701 905
63. 1	193	92	299	10	23	135	4 703	312	465 702
2	299	80	278	8	16	148	7 247	555	509 944
3	219	94	337	10	22	162	9 049	212	1 064 677
4	172	87	279	4	13	130	6 626	369	617 735
5	120	67	194	5	10	115	5 174	7	365 144
6	82	46	160	2	12	86	2 119	5	170 358
7	77	24	95	2	7	79	4 563	—	372 755

資料：県消防防災課

## キノコ狩り

緒川村企画課長

内田 義勝



最近、自然食ブームでシイタケ、シメジ等のキノコ類がスーパー等の店舗に並んでいるようである。しかしなんとと言ってもキノコだけは山に自生するものが一番であろう。

私はキノコ狩りを始めて拾数年になるが、健康にはいいし、キノコは取れるし、それをまた分けてやるのが、また楽しい。と言った具合でシーズンになると大変忙しくなる。毎朝5時に起きて5時30分には山に入る。それから約2時間山の中を歩き回り、帰宅して朝食をとり出勤すると言った日々が約20日間続く。従って体重も2～3キロ程度減量でき、ややスリムになる。正に一石二鳥三鳥と言うわけである。

キノコのシーズンはと言えば9月の彼岸から10月の中旬頃までであるが、その内最も盛りの期間は1週間程度である。この盛りの時期は1晩でキノコが1回も2回も大きくなり、同じ場所に毎日行っても取れるときである。然らばこの時期に山に入ればどこにでも出ているかと思うそうではない。山の木の種類によって出るキノコも当然違って来る。大別するとマツタケは松山、シメジ類は雑木山であるが、キノコの王様マツタケも松が松くい虫に荒されて、緒川村でも全滅に近い為にマツタケもほとんど取れない状況である。従って緒川村の場合にはシメジ類が主流である。

「香りマツタケ味シメジ」と言われているが、食べては確かにシメジ類が美味しい。このシメジ類も雑木山を歩けばどこでも見つかるとは限らない。やはり毎年出る場所が決まっている。この毎年出る場所を地方名で「城」と呼んでいるが、この城の数をどれだけ知っているかによってキノコ狩りの上手下手が決まってくる。私の場合は20数ヵ所

自分の持ち城がある。従って下手の部類には属さないかも知れないが、自分の城は夫婦、親子の間でも教えないと言うのが昔からの慣習であると聞いているので、私の場合もこの慣習を守らないとキノコの神様にお目玉を喰うかも知れませんので念の為。

それでは次に山を歩く時の心得を述べてみよう。先ず服装であるが、シャツは長袖のものを着ること。これはやぶ蚊対策。ズボンに厚めのもので靴は長靴類がよい。そして手袋も。これはマムシ対策。私も毎年4～5匹のマムシをつかまえるが、どう言うわけかキノコの出る場所にマムシが多いようである。キノコ狩りに行ってヘビに出合ったら大体マムシと考えた方がよいので要注意。

それでは山のどの辺を歩けばキノコを見つけやすいかと言うと山によっても多少違うが、高い山なら中段あたり、低い山なら峰から下あたりを歩けば初めての山でも見つけることが出来ると思う。次に食べられるキノコと毒キノコとの簡単な見分け方であるが、一般的に茎が良く裂けてその茎が丈夫で折れにくいものは食用出来ると言われていたが、一本シメジによく似ているツキヨタケは茎は弱い良く裂けるので間違えて食中毒を起こす例が多いようである。毒キノコ類は色が毒々しく、茎が裂けないのが特徴である。兎も角、取って来たもので自分で自信のないものについては、キノコに詳しい人に判別してもらうなどして、自分で判断しないことが一番大切ではないだろうか。秋晴れの日曜日、家族や友人と一緒に素晴らしい自然の中で汗を流して、キノコ狩りに精を出す。そんな余裕がストレスを解消して明日への活力を生み出すのではないだろうか。みなさんも是非アタックしてみたいかでしょうか。



【新着資料案内】【新着資料案内】

この資料は、昭和63年8月中に到着した主なものです。ご利用下さい。  
 閲覧室 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線2238・2239)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
<b>中央省庁関係</b>		コンピューターのあゆみ No.18	情報システム課
昭和62年貯蓄動向調査報告	総務庁	消費者行政の概要 昭和63年度	県民生活課
小売物価統計調査年報 昭和62年	〃	茨城の観光レクリエーションの現況	観光物産課
家計調査年報 昭和62年	〃	茨城県林道関係例規集	林業課
物価レポート '88	経済企画庁	植栽の計画と管理	都市施設課
国民医療費 昭和61年度	厚生省	営繕年報 61.4~62.3	営繕課
配偶関係別生命表 昭和30年~60年	〃	選挙の記録	選挙管理委員会
貿易実態統計表 昭和62年	通商産業省	<b>県内市町村関係</b>	
生コンクリート統計年報 昭和62年	〃	統計つちうら '87. 7~12 No.59	土浦市
昭和63年度版 中小企業施策のあらまし	中小企業庁	統計いしおか 昭和62年版	石岡市
気象年鑑 1988年版	気象庁	<b>都道府県関係</b>	
昭和62年賃金構造基本統計調査報告 第1巻~第4巻	労働省	昭和62年家計調査の結果報	北海道統計課
建築統計年報 昭和63年版	建設省	千葉県市町村別町丁字別人口 昭和63年度	千葉県統計課
建設白書 昭和63年版	〃	昭和62年神奈川県消費者物価指数年報	神奈川県統計課
全国市町村要覧 昭和63年版	自治省	'88統計からみた岐阜県のすがた	岐阜県統計課
公務員白書 昭和63年版	人事院	昭和62年静岡県の景気動向	静岡県統計課
警察白書 昭和63年版	警察庁	昭和63年刊 愛知県統計年鑑	愛知県統計課
<b>茨城県関係</b>		大阪府の人口動向 一解説編一	大阪府統計課
守ろう、きれいな牛久沼	霞ヶ浦対策課	昭和62年奈良県鉱工業生産指数	奈良県調査課
私たちの溜沼 1987	〃	和歌山県統計年鑑	和歌山県統計課
私たちの霞ヶ浦 1987	〃	昭和62年島根県鉱工業生産指数	島根県統計課
霞ヶ浦総合開発	〃	昭和62年広島県人口移動統計調査報告	広島県情報統計課
総務部の概要 昭和63年度	総務課	昭和62年福岡県鉱工業指数	福岡県統計課
茨城県行政組織等規程集	人事課	長崎県のすがた 1988	長崎県情報統計課
昭和63年度予算に関する説明書	財政課	<b>その他</b>	
昭和62年度県税決算調書	税務課	地方財政統計年報	勸地方財務協会
市町村給与事務の手引	地方課		

